

第4章

分科会活動

地球市民教育	68
国際開発と自立的発展	75
—途上国と向き合う—	
世界を動かす新興国	81
—BRICsの台頭と日米—	
世界の食糧安全保障	90
—生産、流通、消費の再構築—	
現代社会と健康	100
環境と持続可能な発展	107
公と私：公共の利益は個人の権利と両立 できるのか	115

地球市民教育

Educating a Global Citizenry: What is an ideal education for a globalizing society?

分科会メンバー

神馬光滋*

飯沼瑤子

大宮透

中村梨紗

西野緑

Rachel Staum*

Anthony Dowdell

Ikuno Naka

Katy Marshall

Wrenn Yennie

(*はコーディネーターを示す)



分科会概要

グローバル化が進む日米の社会では、教育はしばしば他国と比較される。経済協力開発機構(OECD)が発表している「図表で見る教育」や、米Newsweek誌の「世界の大学ランキング」はその代表例である。教育は市民や国民としてのアイデンティティを形成する上で必要不可欠な役割を担い、時には社会変革の手段ともなる。また、国際化やIT化が進む中、教育の媒体や手法は変化を遂げてきた。しかし、地球上の市民が相互に依存しあう現代社会において、個人が市民や国民の枠を乗り越え、地球市民としてのアイデンティティ形成もできる教育内容になっているであろうか。

当分科会は地球市民教育についての議論を深め、国際比較教育学などの視座も踏まえつつ、今後の教育のあるべき姿を検討し、私たちの見解を社会に発信していく。

Round Table Description

In America and Japan, we often discuss education in terms of the nation--how are our

children performing compared to those of other nations? How can we educate children to become productive citizens of our nation? Indeed, education has always been considered one of the most powerful means of changing society and forming national identity; the Greek philosopher Diogenes said, “The foundation of every state is the education of its youth.” But in today's rapidly globalizing world, are our old ways of thinking about education sufficient? If not, what form should a “global education” take? Our roundtable will examine current issues in global education and identify potential improvements in our educational systems, focusing on both domestic and international issues and comparisons between the American and Japanese systems. Some of the specific issues we will address in our discussions include the conflict between internationalism and nationalism, foreign languages, multiculturalism, global levels of education and literacy, and barriers to

education.

地球市民分科会物語

(はじめ)地球市民教育分科会。私たちの旅は、シンクロシティから始まった。米国開催の第60回日米学生会議が幕を閉じる少し前、新任の第61回日米学生会議実行委員会16名は翌年度の分科会決めを行っていた。新任実行委員以外がボストン・コモンズで最後の時間をたしなんでいる中、宿泊寮の一室にこもっての実行委員会会議だったが、新しい何かをチームで創る時の、あの独特の緊張と希望で溢れていた。日本側8名、米国側8名の実行委員が互いに共通する関心から分科会パートナーを決めるのだが、地球市民教育分科会は即座に決まった。価値観や歴史観を基調とした「悲劇の記憶分～歴史認識と教育の役割～」分科会出身のRachel Staum、そして、「まずは知ること」を重要な価値観と位置づけた「マイノリティと多文化社会」分科会出身の私が同時に口にした言葉は、もちろん、”Education”であった。お互いの分科会でいろいろ議論した結果、結局、世界の諸問題の根本的解決を目指すにあたって、教育の重要性からは目を背けることはできないだろう、という単純なロジックであった。Rachelと私の間に生まれたシンクロシティ（意味のある偶然の一致、共時性）を大事にし、実行委員会全員で設定した会議理念に”Education”を当てはめた結果、世界に目を向けるという文脈の中で地球市民教育と設定されたことは自然の流れであった。

(暗中模索)このわくわく感を胸にRachelは宿泊寮から数駅のハーバード大学へ、私は日本に帰還した。ここから暗中模索とも言うべき、現実味を帯びた挑戦が始まった。だって、教育のことなんて、何も知らない。しかし、私は地球市民教育に関する本を読破し、専門家の話を聞きまくり、持論を持って、その後出来る地球市民教育分科会の新しい仲間達と未来を切り拓いていく。少なくとも、そのはずだった。実行委員としての会議準備業務も新しいことだらけで、全てがぎりぎり。そんな中、分科会活動は後回しになってしまった。Rachelとのメールも分科会に関する内容は決して十分な量とは言えず、そ

のまま新しい仲間の選考に突入。決して人を選考できるような立場ではないし、特に地球市民教育という分野においてはアマチュアもいいところであったが、地球市民教育分科会を志望してくれた、第61回日米学生会議の潜在的参加者たちは皆可愛く、最終的には日本側4名の参加者を選出した。飯沼瑤子・大宮透・中村梨紗・西野緑。彼らと第61回日米学生会議を過ごせたことは、本当に何よりも、かけがえない財産だ。

(開眼)この旅に4人加わったことにより、視野が拓けた。何よりも、皆が違うものを持っていた。飯沼瑤子は率直に、天才である。右脳の発達が著しいと思われる。ダニエル・ピンク著『ハイ・コンセプト』から言葉を借りるが、「機能」だけでなく「デザイン」、「議論」よりは「物語」、「個別」よりも「全体の調和」、「論理」ではなく「共感」、「まじめ」だけでなく「遊び心」、「モノ」よりも「生きがい」。そんな人間だ。大宮透も負けていない。東京大学工学部と聞くとあたかも理系だが、彼は専攻が都市計画。クリエイティブティーターが求められる専攻である(と思う)。人間の魅力が先行する中で、その洞察力と思慮深さは「半端ない」。常に対話に深みを与えてくれる存在だ。中村梨紗、通称ボンちゃんは、ボンちゃんは、いろいろある。まず彼女は寮長だ。そして子供が好き。すっごい好き。加えて、何よりもビートルズファンで、ずっと日本に住んでいながら、英語の発音が完璧。もちろん、ビートルズ効果である。そんな彼女も思考が深い。鋭い意見で議論に刺激を与えてくれた。最後に、西野緑。彼女はいわゆる、出来る女。ケンタッキー・フライド・チキンの接客コンテスト優勝というところから始まり、複数の学生団体での活動経験。前提を疑い、本質をえぐる。更に、強いのは言葉だけでなく、実際に行動するところ。分科会への貢献は言うまでもない。尚、アメリカ側参加者はこの後、しばらくしてから決定。Anthony Dowdell・Ikuno Naka・Katy Marshall・Wrenn Yennie。本会議までは電波上でしか交流できなかったが、彼らのインテリジェンスは既にバレバレであった。

(再出発)アメリカ側参加者と日本で会えるまで

第4章 分科会活動

は、日本側参加者5名で事前準備活動に励んだ。一発目は、5月30日(土)には教育フォーラム2009～新しい教育のカタチ～に参加。藤原和博氏、鈴木寛氏、船橋力氏をパネルに迎え、情報編集力の台頭とその重要性が議論された。パネル曰く、情報編集力とは、「正解のない問題」にアプローチする力である。すなわち、正解が一つとは限らない問題に対し、その環境や状況に応じた納得できる答を導く力であり、そのために、過去の経験や知識、技術のすべてを組み合わせ、物事に関係性を見つける必要がある。パターン思考という人もいるかもしれない。この知識を得られただけでなく、分科会の日本側メンバーとして初めて集まり、共に時間を過ごせたことがこのときは重要であった。

6月10日(水)には、(財)国際ビジネスコミュニケーション協会元専務理事・事務局長の松崎浩さんにお話を伺う機会を頂けた。カフェに詳しい松崎さんに素敵なカフェに連れていってもらい、教育の在り方から社会問題まで多くを議論した。その中でもヒットしたのが、「原体験」。何か活動を始める原点、きっかけ、更にはその活動を継続する理由にもなる原体験の重要性と魅力。準備活動を通して得られた最大の気づきであったことは間違いない。

さらに、翌週6月17日にはボンちゃんが母校の神戸市立葺合高等学校、茶本先生を訪問。教育委員会の現状を含む、現場の貴重な声を持って帰ってきてくれた。6月20日(金)には日米学生会議全体で防衛大学校を訪問。地球市民教育分科会は、防衛大学校の学生と「愛国心」、「歴史教育」について議論。防衛大学校の仕組みや教育に興味津々であった私たちは質問攻めだったが、非常に有意義な議論を繰り広げられた。6月22日(月)は、インターネットを使ったグローバルリテラシー教育を行う早稲田大学の中野先生にお話を伺う。中野先生のお話から持ち帰ったヒントから、教育におけるインターネットの可能性に対する認識が急激に高まり、ITを軸にリサーチを展開することにもなった。結果、ウェブ関連の本や、シブヤ大学学長左京泰明氏の活動に魅了され、訪問の機会も頂いた。左京氏からはシブヤ大学のハイブリッドなモデルの魅力から、問題意識、未来予

想図までいろいろとお話頂き、教育におけるインターネットの可能性を再確認しただけでなく、教育の従来の形態を(創造的に)破壊する「生徒は、先生になれます」、「いつまでたっても卒業しない」モデルに大変刺激を受けた。というところで、準備活動が幕を閉じると同時に、本会議に突入。

本会議

本会議とは、日米学生会議が日米両国の学生72名で行われる、7月―8月にかけて約一ヶ月間の会議のことである。準備活動や事後の発展を含めての日米学生会議なので、一応定義しておいた。さて、本会議では東京―函館―長野―京都と4サイト周りながら、地球市民教育を追及していったわけなのだが、東京サイトコーディネーターであった私(神馬)は出発点であった東京での活動を把握しきれていない。その中途半端なスタートを言い訳に、会議を通じて最高の集中力とパフォーマンスを発揮できなかったことに大変反省している。そういう事情もあり、私より全体像を掴んでいる分科会メンバーのまとめを以下に掲載し、まとめとする。



Wrenn Yennie: Reflecting the Education Round Table

The Education roundtable discussed myriad topics concerning global education over the course of the conference. Initial discussions included a comparison of Japan and America's education

systems from the elementary to college level and particularly a comparison of foreign language education and school admissions process. Delegates then individually led discussions on various topics including: globalization and education, education reform in Japan and the U.S., One Child Left Behind, gender inequality in education, and education conditions for Nikkei Brazilian immigrants and Korean immigrants in Japan. A summary of the roundtable's findings and activities can be found below.

American Education System

Currently in the United States and in Japan, education systems are in need of reform. In the United States, education administration is decentralized, 90 percent of funding lies with state and local governments. As a result, the quality of education you receive varies based on where you live and how much you earn. Moreover, the No Child Left Behind Act of 2001 penalizes schools with low math and reading scores. The effects of this law are twofold: first, states lower their standards for academic achievement, and second, programs are cut in order to prioritize math and reading. Gifted and talented programs, foreign language classes, art, history, and science education are often underfunded or cut entirely as a result. The once multi-faceted American education system has slowly been whittled down to cover only the most basic of subjects.

Japanese Education System

Education administration was centralized in pre-War Japan; however, the American occupation insisted on the decentralization of educational control. The Japanese subsequently recentralized the system under the Ministry of Education, thereby creating a far more uniform system than that of the United States. The

challenges faced in Japan are also more consistent due to a standardized curriculum and entrance exams. The result of the intensive preparation required for these exams is a general lack of interest in non-test related subjects. Certain skills such as spoken English are often ignored entirely. Moreover, there are few opportunities for Japanese students to express their own opinions in classroom discussions; this may lead to an overall lack of creativity among students. Japanese students also have limited exposure to foreign cultures due to Japan's own homogeneous nature. In fact, non-Japanese citizens are not even required to attend school.

Roundtable Activity

Over the course of the month, through research, discussion, and a visit to the Ministry of Education, the roundtable came to a greater understanding of the broad topic of global education. The issue of how global perspectives are represented in the classroom became a focal point of RT discussion. The concepts of mindset and skillset and how these two concepts contribute to an individual's global perspective became an enduring roundtable theme. In Nagano, the roundtable had the opportunity to meet with 6 high students and challenge them to consider global perspectives while employing their mindset and skillset. For the American delegates it was the first time to have the opportunity to interact with Japanese high school students and to hear student's opinions about Japan's current education system. The student's insight was invaluable and the discussion in Nagano ended up being the focus of the roundtable's final forum presentation and the concepts of mindset and skillset became a main theme of the education roundtable.

第4章 分科会活動

【飯沼瑤子】

地球市民教育分科会は、分科会のメンバーそれぞれがこれまでに受けてきた教育について語り合うことから始まった。公立に通った人、私立に通った人、軍隊に所属していた人、学校に通わずHomeschoolingという形式で勉強をしていた人。日本とアメリカという国の違いだけでなく、教育的背景にも大きな違いがあり、このように全く異なるバックグラウンドを持った人たち同士で、地球市民教育とはどのようなものか、どうすれば達成できるかを考えた一か月間で、私の中にいくつもの新しい視点が出来たように感じる。

地球市民という言葉一つをとってもその捉え方は様々で、世界の問題を自分のこととして捉えられるような人を地球市民とするのか、それとも地球に住む人々すべてを平等な存在とみなして地球市民とするのかなど、定義をする過程にもメンバーの意見や考え方の違いがよく表れた。

最終的に私たちの分科会は、国の違いなどに捉われることなく、多面的に物事を考えられるような人を教育することが地球市民教育であると定義したうえで、長野高校の生徒に対して模擬授業を行った。この模擬授業においては、真珠湾攻撃と原爆投下を題材として取り上げ、同じ事件についてアメリカ側視点で書かれた資料を提供されるグループと、日本側視点で書かれた資料を提供されたグループでどのような意見の違いが出るかを実験した。実際にアメリカ人参加者を含めて行われた議論では、よく取り上げられるこれらの事件について、お互い知らなかった事実が想像以上にあることに高校生のみならず、私たちも驚かされることになり、とても有意義だった。

しかし、この模擬授業において私たちの試みは、あくまで日本とアメリカという二つの国だけを取り上げたものであったため、これら二国だけをもって地球市民教育と言うことができるのかという課題を残してはいる。とはいえ、歴史だけでなく、どのような物事も語られるときは一面的であることばかりだ。この模擬授業を通して私たちは、そんな当たり前な事実に向け、あえて多面的に考えをめぐ

らせてみようとするきっかけを作ることができたのではないかと感じている。

この分科会に参加したことをきっかけに、近年ますます声高に叫ばれるようになった国際化という言葉についても考えるようになった。現在、私は大学の国際化戦略の違いをテーマに、日本における留学生数で一位二位を争う早稲田大学と立命館アジア太平洋大学を調査対象として卒業論文を執筆中である。どちらの大学も「国際人」の育成といった理念を掲げた教育を行っているが、経営的な意図との両立に苦戦しているようにも感じる。日本の教育が今後どのように世界と協同し、学生にどのような機会を提供していくのかにも注目したい。



【大宮透】

「今まで得たことがないような、素晴らしい経験がしたい。」そんな思いで日米学生会議に応募し、迷わず地球市民教育を志望した。日米の教育制度を単純に比較することは出来ないし、どちらが良いとか悪いとか、そういう単純な二元論だけには終わらせたくない。そんな思いを持って本会議を迎えた。結論から言ってしまうと、会議前に抱いていた思いとは裏腹に、自分の力不足から、1ヶ月のなかで思うような結論を見出せなかった部分が大きい。せっかくメンバーにも恵まれた環境があったのに、それを活かせなかったことは、今振り返っても、本当に悔やまれる。

それでも、後悔ばかりではない。アメリカ側参加者との議論の中で、何よりも一番大切なことは、「自分の意見を持つこと」だと気づかされ、その意味で

は自分に自信を持てた部分もあった。みんなで夜を徹して準備した長野高校フィールドトリップでは、参加者の高校生から非常に高い満足度と、達成感を得ることが出来た。何よりも、かけがえのない収穫は、最高のメンバーたちと濃密な時間を過ごせたこと。

いつも「あのな、全然関係ないねんけど」から話をはじめ、陽気で笑顔が素敵な京都出身のムードメーカーよーこ、接客のプロであり、どこまでも負けず嫌いで、チャレンジ精神旺盛なアクティブ人間のみどり、なぜか毎回メールの最初に色々な国の挨拶を付けてきて、いわゆる留学経験のない「純ジャパ」なのに、めちゃくちゃ英語が上手な努力家ぼんちゃん、クールかつ大胆で行動力があり、仕事が早く、その落ち着いた印象や態度に何度も助けられた我らが日本側リーダーのこーじ、頭脳明晰で都会好き、マイペースで少しあきっぽい(笑)けど、知的なことから下らないことまで、何でも話せるニューヨークのKaty、2つも年下なのに、議論が滞ったり問題発生時には、率先してアメリカ側と日本側の架け橋となってくれた、笑顔の可愛いIkuno、一番好きな日本語は勿論「さけ！」(笑)、いつも陽気で皆を笑わせていて、それでも、議論になれば真剣な表情で自分の問題意識を発言するハワイアン Tony、会えば「Toru-!」と気持ちのいい笑顔で話しかけてくれて、知識も人生経験も豊富、マラソンが趣味の美人さんWrenn、そして、ユーモア溢れる議論進行役で、どんなにシビアな状況でも必ず雰囲気や和ませてくれる、源氏物語が大好きなアメリカ側リーダーのRachel。たくさんの刺激と後悔、自信を与えてくれたかけがえのないEducation RTの仲間たちに、何よりも感謝したい。自分の限界を知ること、人はきっと成長できる。分科会で得られた色々な感情は、今後の自分自身にとってかけがえのない原体験となることは、間違いないだろう。

【西野緑】

グローバリゼーションが進み、異文化の交わりが増えつつある現代において、地球市民教育というテーマが世界に目を向けようとする日米学生会議

の中に上がったことには大きな意義があったように思う。私はこの“グローバリゼーション”という言葉が、時に違いの認識を拒否するように安易に使われる事があるように感じている。そんな中で真の意味での地球市民とは一体何か。また、そのような地球市民を育てるにあたって教育の担う役割は何か。同分科会では様々なバックグラウンドを持つ学生と、これらの問いに対する答えを模索しながらの議論を行うことが出来た。

そもそもの私個人が地球市民教育を志望した理由は“内なる国際化”のあるべき姿に対する問題意識からだった。“グローバリゼーション”は経済的統合の意味合いでよく使われるが、文化的観点から見たらそれはまた違う意味合いを持つ。人の行き来が盛んになればなるほど私たちは国境の内側の異文化を意識し、その異文化との付き合い方を考えていかなければならないだろう。文化的価値の尊重を考えた時、“郷にいつては郷に従え”の考え方は多少の危険性をはらんでいる。私は日米学生会議参加をきっかけに、単一文化社会といわれる事の多い日本と、多文化社会(マルチプルポット/サラダボール)と言われるアメリカを比較し、両国の現状と問題点について考えRTペーパーの題材とした。このテーマに関しては、時間的制限や自らの語学力の問題もあり、あまり本会議中に議論することは出来なかったが、今後さらに考えを深めていきたい自らのテーマとして、今回の挑戦は決して無駄にはならなかったと思う。

本会議中の分科会全体としての軸は国や文化を超えた相互理解にあった。そして、その相互理解を可能にする二大要素として“マインドセット”、すなわち文化的知識や歴史認識、“スキルセット”、すなわち語学能力やコミュニケーション能力等が存在する考えた。私たちはフィールドトリップの一環として長野高校の学生に協力してもらい、マインドセットとスキルセットの向上を目的としたディベート式の模擬授業も行った。このプロジェクトを準備する段階では、日米の学生の間でコミュニケーションが上手いかず四苦八苦ししながら概念や目的、内容を確認しあった事もあった。しかし、最終的にはなんとか形にしてビデオに収め、ファイナルフォーラム

第4章 分科会活動

においてその様子を報告することができた。

地球市民教育という大きなテーマのもとに集まった日米の学生で、1か月間幾度も議論を重ねた分科会での経験は非常に貴重なものであった。私たちがメインプロジェクトとして行った模擬授業は、もちろん実験段階にあり、地球市民教育の完成版とは成りえていない。しかし、国境を超えた絆や、長野高校の生徒達の希望に満ちた笑顔は少なくとも大きな成果として残すことができた。今後グローバルバージョンは更に進み、地球は表情を変え続けていくだろうが、その中で、分科会活動中に巡らせた思いを忘れずに、社会のあるべき姿、そして自らのあるべき姿を追求しながら生活していきたいと思う。

分科会コーディネーター総括

シンクロシティから始まった地球市民教育の旅。多様性を体現していた地球市民教育分科会チームの出会い・衝突・融和・創出。ここでは、日米学生会議全体と地球市民教育分科会に、少し違った角度から考察を入れたいと思う。まず、「日米」としての日米「学生」会議。そして、もはや日米では世界の課題は語れないということで、グローバルを志向した私たち。分科会発足時にピンときた教育と、グローバルの波に乗った上での地球市民教育。素晴らしいチーム活動であった。今年もう一回チャンスがあっ

たならば、地球市民教育でのリッチな経験を踏まえて、社会的企業をテーマにするであろう。

ここで、後世の日米学生会議参加者に伝えたいことがある。テーマの専門家になって、課題に対してソリューションを出すのは、日米学生会議の目的ではない。どうか、同じ時間があつたならば、知識を詰め込むことよりも、一緒に時間を過ごし、議論や対話をすることに時間を使ってもらいたい。もちろん、最低限レベルの知識は必要だけど、対話を通じてお互いの断片的な知識を共有することもできるだろう。そして、何が一番面白いかって、本質をえぐる議論や対話を通じた洞察である。また、私は会議後に知った対話手法だが、ワールド・カフェも是非取り入れてみたら面白いと思う。断片的に説明をすると、ワールド・カフェは心地の良い場創りに重きを置き、相手の話を本当に聞くスタイルだ。大学を卒業してからではできない議論や対話、またそこから生まれる新しい何かがあると思う。考察をすると宣言したところ、全くまとまりのない、流れる文章になってしまった上に、とても総括と言えるようなものではないが、これで、終わりとする。

(神馬光滋)

ありがとう。



【地球市民教育分科会】

国際開発と自立的発展 — 途上国と向き合う —

～ International Development: Searching For Real Solutions ～

分科会メンバー

誉田 有里*

笹岡 祐衣

谷原 英利

徳地 宜子

中村 誠一郎

Fausia Mahama*

Jose Miguel Pulido

Quynh Tran

Kelvin Ho

Cassandra Stephenson

(*はコーディネーターを示す)



分科会概要

先進国と途上国の関係は、様々な視点から検討されなければならない。貧困や暴力、低就学率、男尊女卑やエイズなど、途上国には発展を妨げる数多くの問題が存在する。これらの問題を解決すべく、先進国や国際機関、NGOなど様々なアクターが国際協力や支援活動を行っているなか、途上国とアクターはどのような相互関係を持つべきなのだろうか。当分科会では、途上国で自立的な発展を促すため、各アクターがこれらの活動に取り組む際に直面する困難、そしてその困難の背後にある問題について考えていく。国際政治における途上国のプレゼンス、途上国内の社会問題や汚職、政治的不安定、植民地を経験した歴史的背景など、様々な視点から国際開発問題を考えたい。途上国問題に興味と問題意識を持つ、様々な学部の学生から参加を期待したい。

事前活動

開発という言葉は多様な意味を持つ。実際春合宿でもメンバーがイメージする開発は様々だった。そのため分科会内で開発についてある程度整理する必

要があるということになり、RTペーパーを書く前に分科会の核を成す開発とはどのようなものかを各自大学の教授に尋ね、自分なりの開発の定義を探ることになった。その後RTペーパー作成に向け、事前活動を行うことになった。私は学部で開発を専門にしておられる教授にお話を伺った。そこから、開発とは個人、団体、国家が長期に自立していくためのプロセスであるという教授の言葉が印象に残り、RTペーパーは自立を促す開発について書くことに決めた。それがUNHCRによる難民支援だった。テーマが決まればアメリカや難民と名の付く講演会やワークショップに参加したり、UNHCRと共にアフガン難民支援をしていたガールスカウトの人にお話を伺いに行ったりした。このRTは各自が定めたテーマが様々であったこと、メンバーが関東・関西に住んでいたことから個人で行う事前活動が多かった。

日米学生会議を成長の機会にしたいと考えていた私は、なるべく多くの人のお話を聞き、自分なりの意見、視点を持つとと考えていた。京都を中心に大阪、神戸など関西圏を短い期間に何回も訪れた。その結果、以前より知識が深まったのはもちろんだが、自

第4章 分科会活動

分で計画を立てたり、アポイントメントを取ったりと、これから社会に出るための大切なスキルも学ぶことができた。今から振り返ると、もう少し事前活動に行けたかもしれないという気持ちはあるが、自分なりに頑張ることができたと思う。(笹岡祐衣)

1. 春合宿

春合宿は初めてメンバーとの顔合わせの機会でもあった。学年も専攻も異なるメンバーではあるが、国際開発に対する思いや問題意識は皆熱く、これから始まる事前活動に期待がうまれた。自己紹介を終えた後、さっそく分科会の方向性について話し合った。分科会のテーマが広すぎるのではないかという共通の問題意識のもと、議論をどのような方向に持っていくのか、そのためにはどういった事前活動が適しているのか等、今後の分科会活動の軸を定めていくことにした。結果、国際開発という問題に対し、4つの異なるアクターからアプローチしていくことで合意し、アメリカ側に提案することになった。4つのアクターとは、政府、国際機関、NGOそしてビジネスである。アクターごとに担当を振り分け、各自がそのアクターの即したテーマでRTペーパーを書くことになった。



2. 防衛大学校訪問

防衛大学校の学生との議論は、非常に興味深いものだった。私達は分科会単位で防衛大学校の学生たちと話し合った。憲法9条の政府解釈と自衛隊の存在についてや、防衛庁から防衛省へと変わったことに伴う自衛隊の位置づけの変化などがその内容であり、また私が海上保安大学校の学生ということもあり、海上自衛隊と海上保安庁の協力関係についても意見交換を行った。

一般的な大学生とは異なった環境に身をおき、将来幹部自衛官となる彼らと話し合う機会を得られたことは、とても有意義であったと私は感じている。ソマリア沖の海賊対策で、自衛隊の海外派遣が取りざたされてから間もない時期の防衛大学校訪問だったが、まさにそういった現場へいつか赴くかもしれない立場にいる彼らの言葉には、感じるものが多々あった。

あくまでツールである自分達は、国民の意思決定に従って最大限の努力をするだけ、といった言葉を耳にしたときには、驚いてしまった。それは彼らが、彼ら自身の立場を本当に深く理解していればこそ出てきた言葉であると思う。

今回の経験は、自衛隊の抱える問題、日本が安全保障の面でずっと抱えてきた問題を再考する良い機



▲議論の様子



▲記念に一枚

会となった。その当事者となるであろう学生たちの生の声を聞き、自分の考えを投げかけ、短い時間ではあったが交流したことは大きな意味がある貴重な事だと確信している。今回、通常の授業時間であったにも関わらず私達と交流してくれた、防衛大学の学生方に感謝を述べて終る。(中村誠一郎)

本会議

本会議 分科会セッション：

- 各自のRTペーパーに即したディスカッション
 - An overview of aid (Cassandra)
 - Human right in Burma (Hidetoshi)
 - Sex trafficking in Southeast Asia (Quynh)
 - Think the new way of aid ~ Refugees and UNHCR ~ (Yui)
 - NGO's and Small Arms Trade in South Asia (Jose)
 - International Development focus on NGOs (Seiichiro)
 - Rethinking Traditional Health Care: Alternative Solutions to Medical Brain Drain in Sub-Saharan Africa (Kelvin)
 - Resource Business and Development in Africa (Yoshiko)
 - 地球市民教育分科会との合同ディスカッション
 - 医療と健康分科会との合同ディスカッション

本会議では4週間掛けて、4つのサイトを回った。その中で、分科会テーマに関わらず、日米関係の将来からイカの繁殖まで、正に様々な内容のレクチャーを聞いた。また、日本の歴史から、日米の恋愛事情の違いやハリウッドまで、日夜議論に明け暮れた。分科会では、各自が事前に書いたペーパーに基づいてプレゼンをし、知識を共有した。そのあと、本会議の集大成となる京都サイトでのファイナルフォーラムに向けて準備をした。開発のあまり一般化することができないという特殊性に鑑み、我々はファイナルフォーラムでは広く浅く開発について語るのではなく、ある国を選んで、根本にある問題

をいくつかに分け、それぞれがどうそれぞれに関連し、特にどうその中でも最重要な貧困という問題につながっているのかについてプレゼンテーションを準備した。我々は、深刻な問題を抱える開発途上国の典型的な特徴を持っているフィリピンを対象国に選んだ。また、ファイナルフォーラムのメッセージ性についても我々は特に注意を払った。即ち、今回のファイナルフォーラムのプレゼンテーションが単なる知識のお披露目に終わることなく、何か聴きに来る人の動力になるようなもの、何か未来につながるものを提示したいと考えていた。

そこで、途上国向けのマイクロファイナンス、つまり小さいビジネスのスタートアップ資金となるような小口融資を行っているKIVAという団体を目をつけた。我々はKIVAに登録している人々に融資するための基金のようなものを作り、それに対しファイナルフォーラム会場で募金を募った。また、開発に興味をもっている人のために、開発についての基礎知識や、参考になるメールマガジン、開発を仕事としている職業の紹介を内容としたパンフレットも作成した。本会議では様々なことを様々な視点から考える機会が与えられた。しかし、何よりも大切なのは、この一ヶ月の本会議を通して、我々は全く違う人生を歩み、全く違う文化背景を持ったかけがえない友人を多数得たことであろう。こうした人と人との深い繋がりこそ、これからの日米、そして世界の発展につながるものであると信じている。

(徳地宜子)



第4章 分科会活動

ファイナルフォーラムプレゼンテーションよりいくつか抜粋：



Resources and Poverty 資源と貧困

Developing resources increases national income.
 資源の開発は国家の収入を増加させる
 Resource related businesses develop, creating more jobs.
 資源はよりたくさんの雇用を開出する点でビジネス開発に関係している
 Impoverished countries have to rely on external groups to develop their resources.
 貧窮に陥った国は彼らの国を発展させるために外部のグループに頼らなくてはならない

Internal Security and Poverty 国内安全と貧困

Internal Security 国内の安全
 Internal Poverty 国内の貧困
 Lack of security → Lack of investment → Lack of economic growth → Lack of resources → Lack of economic growth → Lack of security

Education and Poverty 教育と貧困

Insufficient income → No schools → No education → Lack of basic knowledge → No stable jobs → Low income → Insufficient income

Economic Policies and Poverty 経済政策と貧困

Lack of Clear Business Standards, High Corruption Levels, and Unfair Competition → Leads to Risky and Costly Investment → Higher Domestic and Foreign Investment in the Country → Improves Investment in Quality of Life and Development System → Improves Investment in Quality of Life and Development System

Human Rights and Poverty 人権と貧困

Child Abuse 児童虐待
 Physical Abuse 身体的虐待
 Child Labor 児童労働
 Sexual Trafficking 性的売買
 Child Soldiering 子ども兵
 Physical and Psychological Damage 心身のダメージ
 Lack of Education 教育の機会不足
 Limited Future Economic Opportunities 狭められた将来の仕事の機会

Economic Policies and Poverty 経済政策と貧困

Agricultural Tariffs and Subsidies in Developed Countries → Increase Price of Foreign Agricultural Products Relative to Other Countries → Increase Competitiveness of Foreign Agricultural Products → Helps Farmers in the Rural Poor Who Are Mostly in the Agricultural Industry → Rural Farmers Agricultural Production

What You Can Do... 私たちができることは...

KIVA loans that change lives

LUKICA Company
 Make a loan
 \$100.00 Loan Amount
 \$25.00 Interest
 \$125.00 Total Repayment
 12 Months Term
 10% Interest Rate
 10% Repayment Rate
 10% Repayment Rate
 10% Repayment Rate

分科会参加者の声

【笹岡祐衣】

テーマが広すぎたというのが分科会に対する率直な感想である。これには2つの面がある。1つは広すぎたために議論が上手くいかなかったというマイナスな側面で、1つは広すぎたことで開発に関する様々な考えを聞くことが出来たというプラスな側面である。前者については、私の知識不足、英語の能力不足のせいもあり、聞きなれない単語が飛び交う議論に参加するのはなかなか難しかった。私自身のRTペーパーについて話す際も同様で、あまり活発な議論がみられなかった。それがすごく残念だった。後者については8人が8通りの視点でRTペーパーを書いていたため、視野が広がった。私が考えもしなかったような問題、途上国における頭脳流出を取り上げているメンバーもいたのには驚いた。この経験は今後学部で勉強を続けていく上でも貴重なものになると思う。

議論を重ね、ファイナルフォーラムに向けて準備をする段階になると、何をどのように7分内でまとめるかという問題が出てきた。8つのテーマを全て平等に取り上げる事は不可能であったし、観客を意識すると専門的な言葉を多用するのもよくないと思われたからだ。その結果、日本ともアメリカとも関係の深いフィリピンを取り上げることになった。それはよかったのだが、発表のまとめがインパクトに欠けるものになってしまい、事前学習と1ヵ月の議論の成果を100%出したとは言い難いものになってしまった。後悔が残る分科会だったが、議論だけでなく、様々な場でRTメンバーとは交流を深めることができたと思う。

【徳地宜子】

分科会活動ではその目的の共有について根本的な問題があったと感じる。分科会が何を目指し、どこに進んでいくのかについて日本側、アメリカ側関わらず、共有がしっかりとなされていなかった。即ち、前半のペーパー内容の共有と、後半のファイナルフォーラムプロジェクトに内容の一貫性がなく、ど

ちらも比較的浅いもので終わってしまった印象がある。個々のペーパー内容があまりにもかけ離れすぎて、事前知識の欠如が建設的な質問や、議論が行われなかった一因とを感じる。また、ファイナルフォーラムを本会議全体の集大成と位置づけるのであれば、春合宿の時点でそれについて話し合い、一ヶ月の本会議を総括する形でなければならないと思う。

【中村誠一郎】

日米学生会議の分科会での活動は、私を大きく前進させたと思っている。

私は事前活動で、他大学の教授から日本が抱える開発分野での問題点を伺い、また国際開発NGOの職員の方からは、主に教育分野での国際開発の現状を伺った。また初めて国連大学を訪れ、UNHCRの主催するフォーラムに参加し、難民関連の様々なトピックにも触れた。

本会議が始まってからは、開発におけるたくさんの知識をもつメンバーに恵まれたことで、自分ひとりでは決して思いつかなかっただろうアイデアを数多く得る事ができた。また、議論のスキルが高いメンバーからは、会議を進める方法について学ぶことが出来た。そういったこともあり、出会った人から得られたものが多かった。

反省すべき点も多くあった。本会議が始まる前にメンバー間の連絡をもっと密に取るべきであったと強く思う。私達の分科会では、事前活動は個別に進められたのだが、そのフィードバックにもっと力を注ぐべきであったことも否めない。本会議が始まる段階で、参加者同士が共有していた情報が不足していたように思う。個々に進めてきた活動は、クオリティとしては十分であったにもかかわらず、活かすきれなかったことが残念である。当事者意識の不足から起こったことのように思う。これも円滑に会議を進めるということ、より満足度の高い目標を達成するという点に関して、とてもいい勉強になった。

個人的には、更に多くの反省点が挙げられた。事前準備の段階で私が努力すべきであったことの半分も

第4章 分科会活動

達成できたか自信を持つことができない。この点に関しては、私が分科会に対して貢献できた事が少なかったこともあり、会議が終わった今、貴重な成長の機会を活かしきれなかったのではないかと深く反省しているところでもある。

とはいえ、事前活動を含めた分科会活動を通じて、私は様々な人と出会い、今まで訪れることのなかった場所を訪れ、数多くの貴重な経験をした。このことは、今後私があらゆることを選択していくときに、よい判断を下すことの助けになるだろうと確信しているし、そうでなければならぬとも感じている。

手放しで喜べる結果ではなかったと思うが、次のステップを明確にすることの出来た、非常に有意義なものだった。

分科会コーディネーター総括

事前活動から本会議が終わるまで、強く感じたことがある。それは「共有」することの難しさだ。問題意識や議論の方向性、個人の意見等を、自分だけが理解するのではなく、全員が共有している状態にすることは想像以上に難しかった。結果として、分科会全体として何を問題意識としてこの分科会で議論をしていくのか、分科会全体としての問題意識や、この分科会でどういったことを成し遂げたいのか、分科会全体のビジョンが曖昧になり混乱してしまったように思う。

それでは何故「共有」がうまくいかなかったのか、それには様々な要因があるだろう。主に2つ挙げたい。コミュニケーション、そして当事者意識であ

る。ここで意味するコミュニケーションは幅広い。分科会責任者として、分科会のあり方やファイナルフォーラムの位置づけ等をきちんと説明するという、説明という行為も含めるし、自分の抱えている問題意識や疑問を相手が理解するまで伝える、伝達という行為も含める。共有されることをただ待つのではなく、共有しよう、共有したい、という自発的な意識があれば、いかに伝えるか、どうすればいいのか、という次につながる思考へと繋がっていくように思えるのだ。これは二点目の当事者意識にもつながってくるが、共有しようと思うかどうかが重要なのであろう。

ここまで実に批判的なことしか述べておらず、分科会について批判されないように思われるかもしれない。しかし決してそうではない。真剣な時とはじける時のオンとオフがはっきりとし、常に問題の本質を見抜こうと思考を巡らせる、実に頭の切れるメンバーとは、分科会中も実にたくさん笑いあった。また、本会議が始まって間もない一回目の分科会のあと、皆が言葉の壁の存在を認識し、少し焦りを覚えていたことがあった。しかし、次の分科会には、話すペースを落とし、シンプルな文と単語を用いながら説明、皆が理解できているか確認しながら進めて話していくアメリカ側と、分からないところは分かるまで説明を求め、積極的に発言する日本側の、双方の変化に感動したこともある。「共有」するために、双方が変化していくのを感じながら、私自身助けられたことも多くあった。新たためて感謝したい。

(誉田有里)

世界を動かす新興国 —BRICsの台頭と日米—

Globalizing Economies: The Rise of BRICs in Relation to Japan and U.S

分科会メンバー

竹内 友理*

安藤 歩美

衣袋 聡

林 藤彦

野津 美由紀

Jon-Michael Durkin*

Alisa Modica

Emily Rath

Naoki John Yoshida

Michelle Arguelles

(*はコーディネーターを示す)



分科会の趣旨

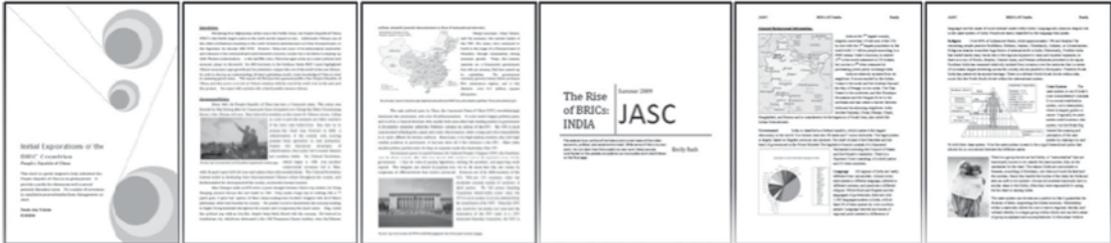
世界経済の勢力地図は今、変化の渦中にある。以前は「第三世界」とみなされることもあった新興諸国が近年急速に発展しており、ポスト冷戦の米国一極集中型パワーバランスも新しい台頭勢力の影響を受けて変わりつつある。中でも「BRICs」の総称で知られるブラジル、ロシア、インド、中国の4国は30年後にはGDP合計でG6を追い抜き、40年後のGDPランキングでは中・米・印・日・伯・露の順で、日米と並んで上位6ヶ国を占めるとまで言われている。

当分科会では4カ国で世界の陸地の30%、世界人口の42.5%を占めるBRICs諸国の成長の今後の趨勢、及びそれが世界経済、とりわけ現在主要経済大国である日米両国に対してもつ意味合いを吟味する。また、資源枯渇、環境保全、格差、投資、国際的な政治交渉など様々な観点から躍動するBRICsの可能性と課題について幅広く検討することで日米の枠組みだけでは語れなくなっている21世紀の世界における、新しい共生のあり方を探究したい。

事前活動

事前活動として、まずこれからBRICsについて議論するにあたり、BRICs各国の基本的知識を得るためリサーチをした。日本側参加者とアメリカ側参加者が二人一組でペアとなり、一国の行政や産業構造、外資の状況、日米との関係やカントリーリスクについて調査して各自レポートを作成し、情報を全員で共有した。6月に行われた防衛大学校生とのディスカッションでは、議題を「中国の台頭と日米関係」とし、BRICsの中でも最も成長が予想されている中国に焦点を当て、安全保障、経済的相互依存、歴史認識問題など多角的な視点から、日米はこれから台頭する中国とどう付き合っていくべきかについて活発な議論を行った。また本会議前の知識の充実をはかるため、環境、エネルギー、ビジネスなどBRICsに関するさまざまな諸問題についての論文を全員が執筆し、各自10分程度のプレゼンテーションを作成した。日本側とアメリカ側の参加者の意見交換や意見の刷り合わせは本会議直前までメールやウェブ会議を通じて定期的に行われ、本会議における議論の方向性や、本会議で何を達成したいのかな

第4章 分科会活動



▲事前勉強の一環として行った国別リサーチからの抜粋。事前にリサーチ項目を定めておくことで各国の状況の大枠について全員で共通認識をもつことができた。内容だけでなくプレゼンテーションも図表等を交えて非常に分かりやすく、効果的だった。
(左側は中国、右側はインドについて)

どについて討論し、準備を進めていった。

【事前論文】

全員での話し合いに基づき、①環境／サステナビリティ、②ビジネス／企業倫理、③国際関係／安全保障、④情報通信技術という4つのテーマを軸に、各自事前論文をまとめた。

以下、各メンバーの事前論文の概要。

●安藤歩美

本会議前の事前リサーチとして、BRICsの成長と地球温暖化問題についての論文を書いた。これからBRICs諸国の急激な経済成長により世界が直面する一つの大きな課題が、地球温暖化問題である。BRICs四カ国を合わせたCO2排出量は、2025年には世界全体の排出量の32%を占めるとも言われ、今後地球温暖化問題の解決においてこれらの国々の協力は不可欠となる。しかしながらBRICs諸国は地球温暖化問題について消極的な姿勢を貫いており、その最たる国際的枠組みである京都議定書においても殆ど削減義務を負っていないのが現状である。よって我々はこれからのBRICsの台頭に伴い、BRICs諸国をいかに新たな国際的枠組みに取り込み、地球温暖化問題に関与させるか、という大きな課題を今まさに考えなくてはならない。一つの解決策として、温暖化への取り組みが必ずしも経済発展を阻害するものではないことを途上国に示す必要がある。例えば日本にはオイルショック以降目覚ましく省エネ技術を発達させてきた経験がある。こうした省エネ技術を途上国に積極的に援助することで、経済発展

にブレーキをかけない形での温暖化対策が可能であることを提示し、BRICsの温暖化対策への関与を促していく必要がある。

●衣袋聡

本会議を前に「日本企業はBRICsにおけるビジネスに注目している」という、私達の中で漠然と共有されている意識を、より実証的に示された具体的なデータとしておくことで本会議における議論が円滑に進むだろうと考えた。

先行研究では英国の地理学者Peter Dickenが企業の国際化には大きく分けて市場を狙ったものと、進出先の資産(安い労働力や豊富な資本)を狙ったものの2つがあると指摘していた。そこで、2008年度分の日本の代表的(TOPIX Core 30を構成する30社)のアンニュアルレポートを分析し、BRICsにおけるビジネスに関する記述を抽出し、日本の代表的企業はBRICsをどう捉えているか整理した。

その結果、分析対象企業においては全てではないが大部分の企業がアンニュアルレポートの中でBRICsのビジネス機会について言及していること、また、日本の企業もBRICsへの進出にあたっては、Dickenの理論が示す2つの動機に則っていることが分かった。またこの動機は製造業・非製造業によって異なり、一部の産業ではBRICsを必ずしもビジネス機会として言及していない例も分かった。

●野津美由紀

リサーチペーパーでは、ICT (Information

Communication Technology) 産業に焦点をあて、BRICsの中でもとりわけ中国とインドにおいて発展している要因を探った。結果、両国に共通して、「政府による長期的な投資」と「シリコンバレーとのつながり」の二つの要素が産業の成長に大きく貢献したことが分かった。中国政府は70年代後半より、インド政府に至っては50年代という早い時期からリサーチ基金設立等を通して計画的な投資を行っている。また、両国からの移民として先進国、特に米国にて教育を受けた者の多くがホスト国のICT産業で就労する傾向があり、例えば、シリコンバレーにおける移民労働者のうち、中国人とインド人の比率は抜きん出ている。ホスト国で得た技術や人的つながりを活かして母国で起業する者が多く、そういった人材が両国のICT産業の発展に大きく寄与したと考えられる。

●林藤彦

経済の急速な発展に伴うエネルギー需要の急増と、原油の海外依存度の高まりを受け、中国政府は自国のエネルギー安全保障を向上させるため奔走している。その戦略は、大きく分け、十分な供給量の確保、適正価格の維持、輸送ルートの確保の3つに集約される。

十分な供給量の確保：原油の安定的な供給なくして、中国共産党の至上命題である高い経済成長を実現することは出来ない。このため、中国政府は「走出去」（外に出る）戦略を打ち出し、原油供給量の拡大と、供給源の多元化のため、アフリカや中東地域において活発な動きを見せている。

適正価格の維持：原油価格の高騰は中国社会の不安定化につながりかねず、政府は補助金を通じ価格を安価に抑えようとしているが、急激な原油価格の高騰は財政当局を悩ませている。

輸送ルートの確保：約80%もの輸入原油がマラッカ海峡を通過するにも関わらず、中国はその輸送の安全を米軍に大きく依存している。有事の際の米軍による海上封鎖に対応するため、中国政府はパイプライン敷設による輸送ルートの多元化や抑止力としての海軍増強を急いでいる。

一見綿密に計画された国家プロジェクトの様に映る中国のエネルギー政策であるが、実際のところは、中国石油企業の市場原理に基づいた企業戦略の延長線上にあるにすぎない場合も多い。また、イランやサウジアラビアを巡っては、中国政府は自国のエネルギー安全保障よりも米国との協調を優先している。このような状況を考えれば、ユノカル買収の際に沸き起こった様な米国の中国に対する感情的反応は好ましいものとは言えず、むしろ、米国は中国の国内課題を踏まえ、中国とエネルギー分野においてさらなる協力を進めていく必要がある。

本会議活動

Strategic Decision Initiative訪問

私たちは分科会最初のフィールドトリップとして、新興国市場のリサーチ会社、SDIを訪問する機会に恵まれ、代表取締役の森辺一樹様よりお話を頂いた。会社の各種サービス概要をお話頂いたあと、日本企業の新興国マーケットへの参入の現状を米国との比較を交えてお教え頂いた。海外にモノを売ることにに関して、日本は欧米より10年遅れている状態であるとのこと指摘が印象的であった。森部様は、その理由の一つとして、日本企業のリサーチの甘さ、現地化への消極性を挙げられ、現地化の大切さを認識することができた。

森辺様のお話より、日米間で新興国マーケットへの進出状況に違いは見られるものの、両国にとって現地化が成功の鍵であると学べたことで、分科会の



▲strategic Decision Initiative代表取締役森辺一樹様とともに

第4章 分科会活動

方向性を定めることができた。実際にマーケット調査に携わっておられる方であるからこそ伺えるお話が多々あり、新興国に対する興味がより一層深まったと同時に、私たちのその後の議論に大きな影響を与えて下さった。(野津美由紀)

野村総合研究所 岩垂好彦様訪問

企業のグローバル戦略を中心に幅広く研究をされているNRI研究創発センター兼グローバル戦略コンサルティング2部の岩垂好彦上級コンサルタントよりお話を頂いた。

具体的には精通していらっしゃるインドにおける外国企業進出事情を例にとりながら、民族衣装を洗濯する必要があるため洗濯機の通常と比べ優しく洗浄ができるような設定を設けるなど適切に商品を現地文化に合わせて『ローカライズ』することの重要性について教えて下さった。また、企業が他国進出を行う上で一般的に考慮しなければならないソブリン(カントリー)リスクやその他ビジネスリスク等諸リスクの整理を行った上で、多くの日本企業が新興国においても先進国同様の高品質商品を提供し続けようとするがゆえに発生してしまいがちな現地ニーズとの不均衡や、日本企業の一般的傾向として挙げられるR&D国際化への消極性により新興国進出において競争不利な状況におかれている可能性があること等についてもご指摘を頂いた。

当訪問では新興国における日本企業・米国企業の進出方法における相違点について考えることも出来

た。振り返ってみればここで岩垂様に伺ったお話を基に行われた事後ディスカッションが後の私たちのファイナルプロジェクト回想へと直接繋がっていったように思える。御多忙中のところ私達のためにお話をして下さいました岩垂様、及びこのような機会を設定して下さいましたコーポレートコミュニケーション部の墨屋様、小原様へこの場を借りて厚く御礼申し上げます。(竹内友理)

日本貿易振興機構(JETRO)アジア経済研究所訪問

2009年8月2日、私たちは三尾寿幸様からブラジルの金融リスクについて伺うため、IDE JETRO (Institute of Developing Economies, JETRO)を訪れた。

三尾様は、ブラジルの金融リスクについてお話を下さる前に、経済を専攻している学生ばかりでない私たちに配慮して下さい、まず非常に丁寧に基本的な通貨システムや金融政策のお話をして下さい。とりわけ、ブラジルがハイパーインフレーションに苦しんだ経緯を踏まえ、インフレーションが起こりうる要因分析や、それに対して政府がとりうる政策について説明をして下さい。

そしてブラジルについては、1994年のリアル・プラン導入後、ブラジルがいかに慢性インフレを断ち、通貨価値への信頼を取り戻していったのかについて教えて頂いた。また、ブラジルの最大の課題であった公共部門の赤字体質が改善し、それに伴い巨額の政府負債が徐々に減少し、とりわけ2004年以降政府



▲野村総合研究所 岩垂好彦コンサルタントとともに



▲IDE-JETRO 三尾寿幸様とともに

財政が順調に健全化している状況から、ブラジルの金融リスクは相当程度低下したといえるというアドバイスを頂くことが出来た。

その後のRTの活動において、ブラジルの金融リスクについては何度も議論が交わされたが、その都度、三尾様による貴重な講義が大変大きな助けとなった。日曜日にも関わらず、わざわざ庁舎へと出向いて下さり、丁寧にお話を下さった三尾様に対し、心より御礼申し上げたい。(林藤彦)

経済産業省訪問

東京サイトにおいて、私たちは経済産業省を訪問した。経済産業省では岡本様、石川様のお二方に、主に地球温暖化問題に対する日本の取り組みと国際交渉の現状についてお話を伺った。

地球温暖化問題に関する交渉はBRICsをはじめとする途上国と先進国の意見対立により難航しているが、これから新たな国際的枠組みを創設するにあたりこれら途上国の参加は不可欠なものとなる。お話の中では日本が現在BRICs諸国、特に中国に温暖化対策における多様な技術協力を行っていることを説明して下さり、日米が今後BRICsにどのような協力を行い、それによりどのように国際的枠組みに取り込んでいけるかを考える上で非常によい示唆を与えて頂いた。また温暖化対策に不可欠な日本の技術革新についてもお話を頂き、将来経済的地位が低下し少子高齢化の進んだ日本が、どのようにその技術力を活かして国際競争力を保っていけるか、そ

の戦略と課題について深い洞察と鋭い視点から説明して下さいました。

BRICsが台頭し、日本経済が大きく後退するといわれる将来において、日本はどのようにBRICsと付き合い、国際社会においてどのような地位を占めるべきであるのか。経済産業省への訪問は、私たちの分科会の核となるこの問題を考える上で大きな示唆を与えてくれた。貴重な機会をいただき、また私たちの質問にも丁寧に答え下さった両氏に、感謝を申し上げたい。(安藤歩美)

ファイナルプロジェクト

プロジェクト構想

東京サイトでのフィールドトリップを参考に、私たちは、日米とBRICsのWin-Win Relationsを構築しやすいビジネスに焦点を絞っていった。今後大きなマーケットとなるBRICsへの進出に成功することは、日米企業にとってもプラスであり、製品やサービスを楽しむBRICs側にもプラスである。議論では、Localization、つまり製品の形態から経営の仕方まで相手マーケットに合わせる事が進出成功の鍵であることを認識し、そのために我々が学生としてできることを考えた。そして、BRICsへの進出に関心を持つ者と現地の者が自由に意見交換できる場が必要であると結論付け、分科会でそうした場を実際に作ることを目標とした。理想は、BRICsでのビジネスに関心を持つ者が、同じくビジネスに関心のあるBRICsのユーザーか



▲経済産業省にて



第4章 分科会活動

らインターネット上のフォーラムを通じて、例えば考案したビジネスモデルについて、現地の状況を踏まえたフィードバックが貰えるといった場の提供である。特に企業に属していない学生にとって、こういった現地の意見を聞く機会は非常に貴重であると考え、すべての人に開かれたフォーラムを作ることには意義があると考えた。私たちは残りの分科会活動期間でフォーラムを備えたホームページを設立し、フォーラムに投稿する3つのビジネスモデルを創った。

中国都市部におけるマイクロファイナンスモデル

作成したウェブサイトの掲示板上でビジネスモデルを議論していくためには、会員登録した者が掲示板にビジネス案を提示することが初めの一步となる。掲示板に提示するビジネス案の一例として、本グループではひとつ中国における中小企業向け金融という切り口での提案を試みた。

このビジネス案の概要は、中国において金融分野における新規参入についての規制緩和が行われた場合、特に中小企業・もしくは起業家向けの金融において資金需要が豊富にあるということ、そしてその需要を豊富な国内資本を持つ日米のような国の金融機関が満たすことで、その需要を中国における新規ビジネス・事業投資の成長機会に、また日米金融機関の収益機会にできるというものである。

このビジネス案を第61回日米学生会議BRICs分科会が検討した意義は以下の点に集約されると考える。すなわち、ウェブサイト作成というプロジェクトは議論というよりも作業が時間を要する性質を持つ。その中でも日米の学生が一堂に会するというこの機会においては議論の時間も会議の意義をより深くするためには欠かせないものである。ビジネス案を共に考えることで、日本・米国はどういった特徴を持った経済主体で、新興国と共栄していくためには社会のどの部分に注目しビジネス化していくか意識を共有できたことを私達は実感している。

会議の終わりをこのプロジェクトの終わりにするのではなく、これから社会人として、もしくは学生として成長を続けようとする私達が、その過程で出

会ったアイデアをこのウェブサイト上の議論を通じて一段階高めようとする試みが脈々と続けていこうという意志を通じて私達の分科会の意義は失われることなく続いていくことだろう。

ブラジルに於けるアグリビジネスモデル

ブラジルでのビジネスモデルとして、私たちはブラジルでのアグリビジネスを考えた。このビジネスモデルは、ブラジル中東部に位置するセラードと呼ばれる未開発の土地を買収し、農地に転用し、大豆生産をする一方で、輸出の際に問題となっているブラジル国内のインフラ整備に日本のODAを活用するというものだ。

日本政府は、歴史的な経緯からブラジルの発展に貢献したいと考えており、また今後さらに日伯経済関係を強化したいと考えている。その一方で、自国の政策課題として、低下を続ける食糧安全保障の問題を抱えている。他方、ブラジル政府は、今後とも持続的な経済成長を実現していくことを政策目標とし、そのために必要な国内インフラ整備に注力している。このような両国政府の思惑を合致させ、ブラジルでのアグリビジネスのチャンスを活かすことを私達は意図した。

日本の食糧自給率を品目別に見てみると、小麦、大麦、大豆が圧倒的に不足している。一方で、ブラジルは世界第二位の大豆生産国であり、世界の大豆生産の20%のシェアを占めている。大豆輸入を90%米国に依存している日本としては、今後大豆の供給源を多角化するという意味においても、ブラジルの大豆は非常に魅力的といえる。

また、ブラジルには膨大な未開拓の農地転用可能地がある。米国農務省の試算によれば、ブラジルには、アマゾン地域を除いてもなお、6500万ヘクタールものセラードが存在する。日本の農地全体が470万ヘクタールであることを考慮すれば、その規模がいかに巨大であり、ブラジル農業の潜在性が依然として非常に高いものであることがわかる。

ただ、このアグリビジネスにおけるボトルネックは、港や道路といったブラジル国内のインフラ未整備に起因する高い輸送コストである。そこで、この

問題を解決するため、私たちは日本政府を巻き込むことを考えた。具体的にはODAを通じて、道路整備、港の運営能力向上のための技術支援を行うよう日本政府を説得することである。日伯関係の強化や、ブラジルの発展に貢献するとともに、日本のビジネスを支援し、日本の食糧安全保障を向上させるプロジェクトであることを考えれば、このようなODAは実際に実現可能だと私たちは考える。

私たちは具体的にブラジルのどのエリアに進出するべきか、またどの港を用いるべきかなどを会議中に検討したが、今後とも引き続き、為替リスクや生産コストの増大などの問題について、ウェブサイト上で有益な議論をしていきたいと考えている。

第61回日米学生会議終了後の活動

ファイナルフォーラムでは私たちの考えたBRICsにおける日米企業のビジネスモデルを紹介したが、これらが私たちの最



終的な本会議の成果ではない。私たちが目指すものは、本会議後も行われる継続的な議論であり、またその場の提供である。会議中に創設した“GLOBE”というウェブサイトは、BRICsにおけるビジネスに関心を持つ日米の人々と現地のBRICsの人々が新たなビジネスを始動させるための意見交換と議論の場を提供することを目標としている。ここではサイトに登録した人が自分の考えたビジネスモデルを提示して意見を求めることができ、それに関心を持った人とパートナーとしてビジネスを展開することも可能となる。よって分科会メンバーは会議後もこのサイトを管理・運営し、より多くの人々がこのサイトを使いBRICsへのビジネスの進出を促進できるよう努めていく。現在日本語版のサイトも作成中であり、今後はより多くの言語に翻訳することでBRICsの現地の人々の参加を促していくことも検討中である。

分科会コーディネーター総括

分科会を進めるにあたり、アメリカ側リーダーのジョンマイケルと私が特に意識していたことが2つある。メールやスカイプ、直接会っての話し合いを通じて、2人で大事にしてゆこうと決めた2事項である。

まず、分科会は『デリゲート』『一人一人』のものであるということ。これは大きく2つのことを意味する。

まず、分科会リーダーの役割。分科会リーダーは“My RT (Round Table)”として自分の分科会を指すことが多いのだが、これは円卓所有者としての意味でもあり得るし、所属者としての意味でもあり得る。私達にとってここでのMyのイメージは囲む人の一員としての後者であった。リーダーが分科会の方向性を定めてしまうことで参加者が窮屈に感じてしまう、あるいは主体的になりきれずに不完全燃焼に終わってしまう分科会があったことを私も、ジョンマイケルも知っており、それだけはしたくなかった。中身を定めること、言葉の定義付けをすることは、一人一人の参加者に任されて然るべきと考え、私たち分科会リーダーは一参加者としてその場に参加し色を加えるという形をとりたかった。

また、一人一人の声が反映されるような土台を作ること。日本側は事前に会う機会が多いため、自分たちの中で物事が進んでしまうということがとても多いことには特に注意すべきだと思う。春合宿の時点で最終発表の方向性まで決めてしまい、それに沿って事前活動を進めてゆくような場合、カウンターパートであるアメリカ側にそれがきちんと共有されているのか、そして彼らがそれに対してどう感じているのか、ということ意識しなければならない。メンバーの半数で決めた方向性を全体で共有するのは難しく、全員の共通認識がない限り、本会議に行ってから議論は双方にとって心地よいものにならない可能性が高い。

二つ目に重用視していたことは、議論からアウトプットをつなぐ軸を持つことである。広範にわたる問題を扱おうとしたがために分散した議論をまとめることが出来なくなってしまう、あるいは最終

第4章 分科会活動

フォーラムにおける発表を目的としてしまい議論においても発表においても結局妥協を重ねてしまうという失敗を私もジョンマイケルも見てきており、それを避けるために事前の知識共有や、会議直前・開始直後からのすりあわせ作業は非常に重視していた。

以上が大きく2点、気をつけていた事項。

結局BRICs分科会がどんな分科会だったのか。一言で言うならばその一言は決まっているだろう。事前活動で



はそれだけでもかなり負担となる通常のRTペーパー随筆とは別に各メンバーがBRICsの中の一カ国を担当し、下調べとプレゼンテーションを行った。東京サイトでは他の分科会が冷房の効いたオリンピックセンターでディスカッションを進める中、BRICsだけ毎日早起き、毎日汗をかきながらスーツでフィールドワークを行うべく駆け回っていた。最初は他の分科会のメンバーにそう噂されているだけだったが、京都につくころには自称『INTENSE』軍団として団結していた。本当に、BRICs was INTENSEだった。私が敢えて総括として動かなかったことで戸惑う瞬間もあったと思うが、一人一人のメンバーが主体となってくれた。見事に自分たちの分科会、を形作ってくれた。計画的で、作業の早さも最終発表前夜にお菓子を持ち寄って作ったホームページの開設祝いが出来てしまうほど。

しかし、BRICsの素晴らしさはそんなストイックな環境の中に常に温かさがあり、笑顔が絶えなかったことだと思う。とにかくみんなが輝いており、居心地の悪さがあったことは一度もない。分科会時間中の休み時間にも部屋を出ず、みんなで喋っているということ。分科会外の時間まで全員一緒にいて、みんなで踊ったり、クリーニング屋さんへ行ったり、メンバーの筋トレを応援したりしているということ。最終発表を終え分科会時間というものもな

くなっている会議最終夜に、分科会で集まっていつものように笑っていたこと。これは、本当に特別なことだと思うのだ。分科会として一緒に頑張る仲間という以前に、一緒にいて楽しい仲間だったのだろう。そんな分科会に浸り、また時に実行委員としての仕事に追われ傍観しながら、私は最高に幸せな気持ちだった。

最後に、BRICsのみんなへ。

一番最初に送った手紙を覚えてますか？

私は自分が参加者だった時、幸運にも最高の分科会の一員となることができ、一生付き合っていきたいと思えるメンバーとともに、様々な議論を重ねました。そして分科会の中で一人一人が輝くことの重要性も感じました。最終的に作り上げたものや得たものというのは、一人でも欠けたら絶対にあり得なかったものだったから。

だからBRICsメンバーの選考の時も、一番時間がかかって、最後まで悩んでいたのを思い出します。今では



そんな偶然かもしれない出会いも運命のようで、この4人、そしてアメリカ側の5人と一緒にこの分科会で過ごせたことを心から嬉しく思います。家族としての分科会ということを経験した最初の手紙で書いたと思うけれど、今それを少し読み返して少し照れくささを感じながら浮かぶのはみんな一人一人の顔です。BRICsは本当に家族みたいだった。常に全員でいるのが当たり前だったから、会議後に日本側だけで会ってもやっぱり何か欠けているような気がしちゃうのが不思議だね。いくら離れてもこんな絆がずっとずっと続いてほしい。メーリスへの近況報告は続けますか？

正直、自分がとつても興味を持って作って準備を進めてきていた分科会だったから、サイト計画・運営などに手を取られて思うように関わらず何とも言えない悲しさとやるせなさを感じることもありまし

た。でも『こっちは任せて、大丈夫!』と言ってくれるみんながいたから、安心して他のことにも集中できたし、合流した時の『おかえり』がすっごく嬉しかったよ。限られた時間の中で一生懸命楽しみ、吸収し、あらゆる状況においてベストを尽くすというみんなの姿勢は分科会の枠を超えて、アメデリ歓迎企画、青学でスピーチ、もんじゅでのパネリスト、最後の代表リフレクションでの活躍、全体リフレクションでの発言や、日々の行動として表れていると感じました。

『よろしく』のあの手紙を書いてから数ヶ月。こうして私はまたみんなに手紙を書いています。最高の分科会を持つという幸せをくれたみんなには、感謝しても感謝しきれない想いです。本当に、ありがとう。そしてこれからもよろしくね。

Kanzenni, Daisukidayo.

友理

最後に、勉強会というかたちで私達BRICs分科会のメンバーに貴重な機会を与えて下さったストラテジック・デシジョン・イニシアティブ株式会社(SDI)、日本貿易振興機構(JETRO)、野村総合研究所(NRI)、そして経済産業省(METI)の皆様にご場を借りて深く御礼申し上げます。皆様から刺激的なお話を頂くことが出来たからこそ、充実した分科会活動を行うことが出来ました。本当にどうもありがとうございました。

〈報告書をご覧の皆様へ〉

BRICs分科会ファイナルプロダクトである「GLOBE」ウェブサイトには是非アクセス、ご登録頂ければ幸いです。

<http://www.globepartnership.net/>

(竹内友理)

世界の食糧安全保障 —生産・流通・消費の再構築—

～ Food security and the future accessibility of edible commodities ～

分科会メンバー

小野 元*

坂田 奈津希

高橋 央樹

趙 潤華

安川 皓一郎

Kayoko Hirata*

Diane Lee

Marie Watanabe

Paul Rockower

Svetlana Ikononova

(*はコーディネーターを示す)



分科会概要

近年日本では、農薬汚染や産地偽装などにより、食の安全や食糧自給率の低さに関心が高まり、地産地消の動きも見られる。一方、途上国の人口増加や経済発展による食習慣の急速な変化は、世界の食糧需給市場を逼迫させつつある。食糧が多国籍企業を介して広範囲に流通し、金融商品として投機の対象になり、同時に国家による囲い込みが進んだ状況下で、どのような危険が内在するのだろうか。

当分科会では、そもそも食糧安全保障とは何かという問いを念頭におき、緑の革命で生まれた高収量農産物が水や土壌に与える負荷、遺伝子組み換えやバイオ燃料生産の是非、フェアトレードとWTO自由貿易の論争、加工流通技術の発達に伴う食生活の変化などを分析する。最終的には、生命の礎となる食糧を未来に確実につなぐために、地球規模で持続可能な食糧生産、流通システムをいかにして構築するか、多角的な議論を重ねたい。

事前活動

日本側参加者は5月春合宿において初めて討論を行った。そこで、単に生命の脅威が脅かされない「消極的平和」ではなく、より多くの人々がよく生きられる「積極的平和」を達成するために世界的な食糧安全保障について議論するという目的が合意された。同時に、食糧需要がなくならないために、生産・流通・消費において悪循環が存在しても、それが断ち切られにくいという問題意識から、そのような悪循環をよい循環に切り替えるための具体的な取り組み案を作成するという方向性も定まった。扱うアクターや分野、提案のタイムスパン等は、官公庁、企業、NPO、市場などさまざまな視点から分析を試みた後に検討することとなった。その方針にもとづき、まず基本文献を読んだ上で、6月以降参加者が主体となって以下の勉強会を開催した。また、アメリカ側参加者を交え、インターネットを通して4回にわたる勉強会を実施した(この詳細は事前活動7を参照)。これら事前活動の結果、直前合宿ではさまざまな組織間のよりよい連携を考察する必要性などが確認された。

1. TABLE FOR TWO International

日時：6月20日(土)

場所：早稲田大学

講師：仲本千津様 TABLE FOR TWO International
事務局

TFTは、主に様々な企業の社内食で健康にやさしいメニューを提供し、その価格の20円分をアフリカの学校給食の援助資金とする活動をしているNPO団体である。世界の67億人の人口のうち、10億人が飢えに喘ぐ一方で、10億人が肥満など食に起因する生活習慣病に苦しんでいる「食の不均衡」を、先進国の私たちと開発途上国の子どもたちが、時間と空間を越え食事を分かち合うことによって解決してゆくのがねらいだ。

私が何より感心したのは、学校での給食を提供することがその国での将来の人材を育み、かつ安定的な支援を行えるという、そのビジネスプランである。しかし一方で、私たち自身の寄付意識の欠如や、このような活動を行っている団体の存在を知ったことは、政府や国際機関ベースでトップダウン的な思考のもと、食糧問題にアプローチしようとしていた姿勢を顧みることにつながった。また仲本さんのような、実動ベースで社会問題を解決しようとする姿勢をこのとき学んだことは、学生としてとても重要



だった。(高橋央樹 一部改)

※参考図書：「20円」で世界をつなぐ仕事 - "想い"と"頭脳"で稼ぐ社会起業・実践ガイド(TFT事務局長 小暮 真久 著)

※この勉強会は安川皓一郎がコーディネートした。

2. 二子玉川ファーマーズマーケット

日時：6月20日(土)

場所：東京都世田谷区二子玉川ファーマーズマーケット

講師：橋本隆男様、金子理史様 JA東京中央

食糧の流通から安全保障を考える一例として、消費者が生産者から直接農産物を購入する二子玉川ファーマーズマーケットを訪問し、農家の方にお話を伺った。扱っている商品は農家が自家消費用に栽培するのと同様に育てた野菜や園芸品50種以上であり、市場規格(見かけなど)よりも味重視という傾向がみられる。驚かされたのはその人気ぶりで、朝9時の開店前には40人以上の行列ができるそうだ。人気の理由は、地域との密着が生む信頼関係(安全、安心)にあるのだろう。農作業が近郊で行われるため住民に可視化され、近所から農薬をかけないよう要望されることもあるという。生産者側も直売所に顔を出し、消費者の反応が手に取るようにわかることが励みになっているようだ。

このような小さな地域単位の食糧安全保障の一つの形も、マクロな視点では異なる様相を呈す。東京



▲ほぼ完売御礼の店舗を背に橋本様、金子様と

第4章 分科会活動

23区で最大の農地を保有する世田谷区ですら、跡継ぎ不在などにより農地が縮小を続け、市場出荷量を確保することが困難になったことが、農家の多くが少量多品種の直売所に軸足を移さざるを得なくなった原因である。農地の跡にマンションが林立する街並みを見渡しながらか、「来季は何を栽培しようか」と語る橋本さんの笑顔を見ながら、日本農業の打開策につなげるためにはどうしたらよいかを考えなければならぬと感じた。(小野元)

3. アジア学院研修

日時：6月22日(月)～26日(木)

場所：学校法人アジア学院(栃木県)

日米学生会議の食糧安全保障分科会として、「食糧」を作る場を学ばない手はない。

私は、6月22～26日にかけて栃木県の西那須野にある、Asia Rural Community Leadership Institute(アジア学院)という学校で、第三世界から集まった志高い人々と共に一日中農作業に明け暮れた。この学校は、キリスト教精神に基づき、全ての運営は世界中のクリスチアンのコミュニティによる寄付金によって賄われている。学校内には2ヘクタールの農地があり、酪農と農業を組み合わせ、完全な資源のクローズドループを創り上げている。外部から購入するのは、電気と油だけで、それ以外はファンから取れるメタンガスを料理に利用することに始まり、全て学校内で作られたものを利用して

る。アジア学院における経験は、食糧安全保障という問題をそれぞれのコミュニティのレベルから解決すべき問題であると感じさせてくれたと共に、「毎日食べられる」ということが、いかに人々へのエンパワーメントになるのかという事を考えさせてくれた。インドの最下層のカーストの出自の人も、スリランカの女性も、食べられるコミュニティを作り上げることが、自分達弱者が希望を見つけるファーストステップだと言っていた。

食を第三者から受け取るのではない、自ら作り自ら食べる。この行為が単なる「自給自足」という言葉には表わしきれない、とても重要な事であると、肌

身に感じると共に、考えさせられた。

実際に、食を作ると言う事は生半可なことではない。朝6時に起きて雑草取り。夜7時まで腰をかがめて作業する。さらに、極力機械を使わず、その場所にあるものとアイデアで農産物を作るという過程には、あらゆる知恵が利用されていた。

日米学生会議として食糧安全保障を述べる時、私達は国家戦略としての食糧の確保、世界全体規模で見た時の食糧問題に囚われがちであった。しかし、人が自ら作り、自ら食べるという過程と真摯に向き合い、自らの国ではそれすらまともに出来ないという方々と言葉を交わした時、食糧問題とは、本当に小さなレベルから考えるべき事なのだと言う実感を得ることができた。(安川皓一郎)



▲農作業の合間、アジア学院の研修生と共に

4. NPO法人国連世界食糧計画WFP協会勉強会

日時：7月1日(水)

場所：パシフィコ横浜

講師：桜井裕介様 国際連合世界食糧計画WFP協会 事業部

7月1日、United Nations World Food Programmeの日本での民間窓口であるNPO法人、国連WFP協会を訪問した。

WFPは政府からの拠出金と、民間企業、個人等からの寄付を活動資金とし、途上国での食糧支援を行っているが、寄付文化のない日本では、民間や個人からの支援を促していく事には課題が残るという

ことであった。しかし、写真展やチャリティーコンサート、広告キャンペーン等を行い、徐々に増えていっているという。

どういった食糧支援が行われているかについても伺った。その一つとして、Food-for-Workがある。生活するうえで必要な農地や社会インフラを整備するプロジェクトを受益者参加型事業として実施しその労働の対価として基本的な食糧を支給するプロジェクトで、食糧支給と共に自立を促す事も目的としている。また、世界の飢餓人口の70%が女性と子どもということで、女性や子供対象のプロジェクトも行っている。食糧持ち帰りプロジェクトがその一つで、給食を持ち帰れるようになることで、より多くの少女が学校に通わせてもらえるようになり、栄養面の改善だけではなく少女たちの教育機会を向上させる事に貢献している。

また、食糧引換券プロジェクトについても興味深く聞かせて頂いた。これはブルキナファソの首都ワガドゥグーで食糧価格高騰の悪影響に苦しんでいる12万人を対象とし、食糧輸送費や貯蔵費の削減や、市場に食糧はあるが価格が高すぎて買うことができない都市部等の地域経済の活性化などのメリットが期待できるという。

これらの話を伺い、飢餓や食糧危機という問題に対しても様々な取り組みが可能である事を改めて考えた。支援といえども食糧を配給する事が全てではなく、そこからさらに地域の活性化や自立支援、女性・子供の機会向上といったサイクルを作っていくという点で、食糧安全を保障する事によって何を改善、達成したいのか、そのためには何が必要になるかについて私たちが本会議で考えていく上でも大変勉強になった。(趙潤華)

※この訪問は、趙潤華がコーディネートした。

5. 日本モンサント株式会社勉強会

日時：7月22日(水)

場所：日本モンサント事務所

講師：佐々木幸枝様、内田健様 日本モンサント株式会社 バイオ作物情報部

「科学」による食糧安全保障の可能性を勉強するた

め、日本モンサント社の方々にお話を伺った。モンサント社とは、遺伝子組み換えの技術により開発された除草剤とその除草剤に耐性を持つ種子のセット販売に成功した、世界有数のアグリビジネス企業である。最も衝撃的だったのは、私たち消費者が遺伝子組み換え作物についていかに無知であるかということであった。お話を伺う前、私は漠然と遺伝子組み換え作物に懐疑的であった。しかし、それもメディアによる影響にすぎず、食物に表示されている情報と現状にはかなり大きなギャップがあることを学んだ。日本も既に大量の遺伝子組み換え作物を輸入しているにもかかわらず、飼料や加工食品など表示義務のない方法で摂取されているため、消費者は遺伝子組み換え作物を摂取していることに気付かない。遺伝子組み換え食物をただ漠然と危険視するのではなく、きちんと遺伝子組み換えの知識を正しく理解した上で、遺伝子組み換え作物のメリット・デメリットを考えるべきだと思った。(坂田奈津希)

※この訪問は、坂田奈津希がコーディネートした。

6. 防衛大学校ディスカッション

日時：6月19日(金)

場所：防衛大学校

防衛大学校生5人と、主に日本の食糧安全保障のための具体的な施策について検討した。民間企業による海外農地買収は途上国の優良農地を買いあさることになりかねず、国際的な規制が必要であること、日本の食糧備蓄量は不足しており、災害など供給不足時に国際市場で買い負ける事態を想定していない点で脆弱といいうること、地域型食糧備蓄ネットワークは割当量などの点で各国間の合意形成が進んでいないことなどが指摘された。

国際協調の実現には、互いにとり利益があることが欠かせない。他国が日本と相互依存関係を作りたいと思うような枠組みを、食糧分野で構築できるだろうか。食糧輸入用の海上輸送路を確保するための軍事的な安全保障など、食糧だけを切り離して考えるのではなく、安全保障全体の中に位置づける必要があるという視点は、現実と向き合う防衛大生だけに説得力があった。

第4章 分科会活動

7. 事前スカイプレゼンテーション

6月下旬から7月上旬にかけて、日米の参加者が一人ずつペアになり、スカイプチャットを通じパワーポイントによる発表を行った。食糧問題に関して基本的な知識を得ることおよび日本側参加者と米国側参加者の英語を用いたコミュニケーションを促進することができた。各ペアのテーマは以下の通りである。発表を終えた後は参加者全員で質疑応答を行い、理解を深めた。

- Marie, Hiroki “The Effect of Trade Barriers in World Food Trade”
- Svetlana, Natsuki “Food Borne Illnesses”
- Paul, Yunhwa “A History of Food Security”
- Diane, Koichiro “Food Injustice”

主要参考図書：Paul Roberts “The End of Food”，
山下一仁「フード・セキュリティ」

本会議活動概要

事前活動をふまえ、本会議では一回のセッションで2人程度RT paperの発表を行い、発表者の提示した質問を中心に議論した。各人のテーマは次の通りである。

- Paul “Free Trade and Food Security”
- Diane “The Causes of Food Insecurity: Is there a way to successfully help developing countries in a more humanitarian way?”
- Marie “Global Food Crisis and Protectionism in Agriculture”
- Svetlana “Ethanol vs. Food Security: Can the Dispute be Solved?”
- 坂田 “GM crops and Food Security”
- 趙 “The role of agriculture: is agrarian reform effective enough to increase food supply in developing countries?”
- 安川 ““Neo colonialism” and development of local community: Land Acquisition and Foreign Investment”
- 高橋 “International Approaches towards Food Safety”

はじめに焦点になったのは食糧価格高騰と一部地

域での備蓄量不足の構造的要因である。要因の一つには、各国の食糧分野における保護主義的政策があげられる。このように農業分野で市場をゆがめる政策が多くなされていることから、食糧は他の産業生産物と異なり、市場原理に適さない面があるのか、文化面を含む多面的機能が現代社会にどのような影響をもたらしているかという問いが引き出される。仮に、農業分野に対し国家の補助が必要だとすれば、自立を助けるための効果的な方法とは何か。また、農産物価格設定における消費者の責任とは何か。これらは分科会全体を通しての問いとなっていった。

食糧問題の国際性が改めて確認されるにつれ、問題の打開策として、国際協調をどのように達成するかという点が何度も形を変え議論された。具体例をあげれば以下のとおりである。WTO交渉を進めるために各国に求められることは何か。発展途上国が市場で競争力を持つためには、どのような枠組みが可能か。援助、貸付を含む人道的アプローチはどのように効率化されるか。経済的なインセンティブ(投資など)によってインフラなどの整備を進めていく場合、土地を買収された地域への保障、自然災害時のセーフティネット、生態系の保存をふくめた土地の力を維持する方法とは何か。

これらの問いを議論しつつ、東京と長野では後述するフィールドトリップを行い、函館では「公と私」分科会と合同で国際社会の食糧流通における公と私について議論した。そして、多岐にわたる討論内容の中から発展途上国の農業に焦点をあて、京都フォーラムで発表した。この概要は本項末尾に記載されている。

本会議中のフィールドトリップ

①農林水産省日米学生会議意見交換会

日時：7月30日

場所：農林水産省本館

講師：牛草 哲郎様 農林水産省大臣官房食料安全保障課 食料自給率向上対策室室長
強谷 雅彦様 農林水産省大臣官房国際部国際協力課 課長

食糧安全保障に向けて政府が何をできるかを学ぶ

ため、日本をケーススタディとし、農林水産省の国際協力課と食糧安全保障課の方々にお話を伺った。レクチャーでは、近年の食糧の価格高騰により世界中で飢餓・貧困問題が悪化し、各国で暴動まで起きてしまっている状態にあること。そして、そのような状態から脱するために、日本は様々な貢献をしていることを知ることができた。特にアフリカにおけるコメ生産倍増する計画は興味深かった。また、国内の食糧安全保障についてもお話頂いた。グローバルな観点からは日本のコメの関税を下げる必要があるが、日本の伝統を守るのも重要であり、簡単な問題ではないこと。また、今後は農地を最大限利用していくことが大切であり、放棄される農地の増加を防ぎ、農地の賃借をしやすくするための対応がなされなければならないことを学ぶことができた。トップダウンとボトムアップ、両方から動かなければ、食糧安全保障は実現されないということを痛感した。(坂田奈津希)



▲農林水産省にて

②長野農業体験

日時：8月12日(水)

場所：柴本無農薬菜園(長野県中野市桜沢)

講師：柴本勤様 柴本無農薬菜園 代表

柴本無農薬菜園では耕作放棄地を借入れるなどして、4.5haほどの農地できゅうり、トウモロコシ、なす、インゲン豆を栽培し、主に大都市に出荷している。柴本さんは脱サラした上、JAも脱退し、30年前から本による独学と試験場での実践で有機農法に取り組む「変わり種(自称)」である。どうしても

入手したい層には既に有機農産物が行きわたりながら、農産物市場全体に対する有機シェアは1%台に留まる閉塞気味の現状を打開するため、健康に関心の高い妊婦に有機推進法の予算で有機農産物購入チケットを配布する、農産物を加工して単価を上げるなど、いくつかのアイデアを伺った。

また、有機農法を実践する困難として、研修生が脱走してしまい人手不足であること、消費者が生産現場を知らないことが、「農業が儲からない＝農産物が安すぎる」ことを理解できない要因となっているという指摘、国が農産物を管理するよりも、直接支払制度を実施し、農家の自主性に任せるべきではという意見が興味深かった。

照りつける日差しの中、実の色や葉の見分け方を教わったのち、2時間ほどミニトマトの収穫に取り組んだ。収穫時にへたがとれてしまうと出荷できないため、20個以上のミニトマトがメンバーの朝食となった。甘みも酸味も濃く、無農薬というブランドよりもおいしさで自然とリピーターを獲得したいという柴本さんの思いを味わった気がした。(小野元)



◀柴本無農薬菜園にて収穫したミニトマトと



収穫方法などについて柴本様から指導をうける

③JA須高小布施支所勉強会

日時：8月12日(水)

場所：JA須高小布施支所(長野県小布施町)

講師：滝沢 聖様(営農生活課 支店長代理課長)、小淵由美子様

第4章 分科会活動

市場での食糧分配の不平等を是正し小規模農家を保護する組織の一例として、果物を中心に扱うJA須高で勉強会を行った。農協が品質を保証し生産物を管理することで、流通面において有利になるという日本特有のシステムの説明には、特に米国側参加者が関心をみせた。株式会社などの農業参入が進むと予想される中で、農協が非効率な農家を温存していると指摘や、小泉政権以降の農協への補助金削減の流れに対し、農業は補助金がなければ利益を上げられず、農地も農業従事者も確保できなくなる懸念を示し、今後の農協の存在意義を主張したものの、農地分配など小規模農家を保護するための具体的な施策に関してはまだ模索中で、総選挙での支持政党も持たないとのことだった。

また、農家は消費者の嗜好の変化を受けいれざるを得ない。農協による農家への技術指導のもと、例えば種なし果実の開発などが進められてきたが、この傾向は不自然かもしれないという生産者の正直なつぶやきも耳に残った。(小野元)



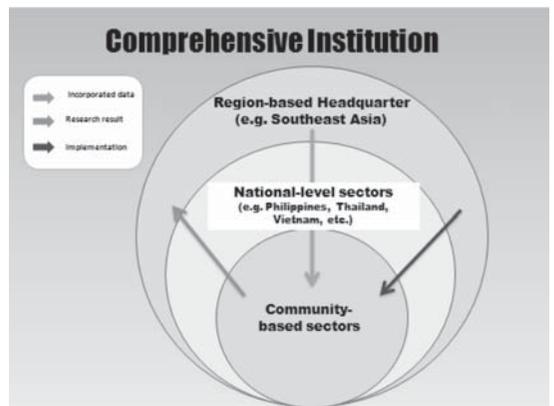
▲JA須高にて滝沢様、小淵様を囲んで

京都フォーラム発表内容

地球全体では全ての人たちが十分に食べてゆけるだけの食糧が生産されているにもかかわらず、8億人以上が飢餓に苦しみ、気候変動、燃料生産、貿易、土地の分配、農業の持続可能性などに関連する構造的な食糧危機が起こっている。特に発展途上国における農業分野は最大の雇用機会を保持するものの、国際市場において競争力のある作物の生産を効率的に行うだけの資源が不足しているといえる。

＜発展途上国の食糧生産に関する提案＞

食糧生産の効率性に関する問題点として、農業の知識が十分でないために行なわれている不適切な土地利用について、土地の分配、農地経営の方法、災害時におけるリスクマネジメントの3点に焦点を当てた。まず土地の分配とは、農地をセクション毎に分けそれぞれのセクションに適した様々な作物を育てるためのものである。農地経営とは、分配された土地において適切な灌漑技術、資源の利用の仕方を農家の人が学べる機会の必要性を意味する。これらは適地適作を達成するために不可欠な条件となるからだ。また災害時において途上国の小規模農家は、対応するシステムや知識がないことでより深刻なダメージを受ける傾向があり、十分な質と量の食糧生産が出来ずにいる。これら途上国における農業の基礎を改善するため、私達は農業の調査と実践の双方を包括的に行う組織を提案した。つまり、異なる地域における農業環境等の調査データの相互組み入れ、実践への利用を通して、改善することが出来ると考えた。この組織は3つのレベルに分かれていて、地域本部が最上位、国レベルの支部が中間、そしてその下に多くのコミュニティセクターが位置している。まず科学者や農業技術者、専門家が、土地、気候、利用可能な資源などの農業環境について、各コミュニティにおいて調査する。その土地に最も適した農耕法を見つけ、天災等の危機的状況への対応を調査するためである。このデータは国レベルの支部



▲農業の調査と実践の双方を包括的に行う組織のモデル

に報告され、ここで各国のコミュニティの報告が集約される。地域本部は国の支部において集約された情報を、さらに集約。地域本部はその後、各国レベルの情報を共有可能な状態にし、それらの情報を互いに利用し、それぞれの農業システムを発展させる環境をつくる。この組織は調査を行なうだけでなく、調査を通して得られたデータを基にどの作物を育ていかに経営すべきか等、各コミュニティにおける農業への実践もサポートする。(趙潤華)

＜発展途上国の食糧流通に関わる提案＞

国際機関によって安定的な生産が可能となる要素が途上国の人々にもたらされた後に、農家の人々が、持続可能的に利益を出せる農業体制を考えた。なぜなら、農業が持続的な産業にならなければ、その後農業の繁栄は難しいからである。まず農家には、たとえ途上国であっても、資本を持つことで多くの作物を生産できる大きい農家と零細な農家の二つが混在している。零細農家は気候変動や災害の影響によって不作に陥ることが多く、また生産できる数量が限られているために大きい農家による独占体制への免疫がない。これらの問題点に対して、小さい農家同士が地域レベルで単一作物の農協を作るという考えに達した。まず農協を設けることの利点は、農業の市場におけるその特殊性にある。農業は基本的に肥料、機械、品種など最初に投下する資本によって、生産高が変化しやすい。そのため農業はその機械や肥料に対してどんなに高い値段を業者からつけられたとしても、それらを買わなければそもそも農業ができない。よって小さい農家は機械購入などに際して値段交渉ができないのである。これに対して小さな農家同士が協力してある程度大きな規模の組合を作ることで値段交渉を平等に行い、機械などの資本を安く、安定的に購入することができるのである。次に、地域レベルに限定する理由は、農業組合はある一定の規模を持ちそれ自身が市場を独占してしまうと、小さい農家はその独占によって不利益を被る可能性である。地域レベルでは自身がその農協の経営体制に常に監視をしていき、行き過ぎた農協経営などに農家自身が参加していける利点がある。

最後に単一作物である理由は、途上国ではその技術性と資本からいって、多様な作物を生産することが難しいことにある。そこで単一作物に特化した農協は、市場のニーズをその高めた専門性によって柔軟に対応しやすく、また地域ブランドなどの付加価値を途上国であっても付与しやすい。このような地域レベルでの単一作物農協組合は、途上国の持続的な農業に貢献するだろう。(高橋央樹)



▲小さい農家同士が構成する地域レベルで単一作物の農協モデル

分科会コーディネーター後記

なぜ食糧を切り口に設定し、何を目指したか。冒頭の分科会理念で記述したように、食糧問題は現代社会を分析する上で多くの材料を提供してくれる。したがって、何を問題と捉え、どこに解決の糸口を見つけるかは人それぞれである。個人的には、そこに各人の社会に対する価値観が表出することを期待した。また理念を現実化する取り組みを通して、地に足のついた社会構想を目指した。この二点の目標について、振り返ってみたい。

まず、議論においてどのような価値観が観察されたのか。一つは公平性(Fairness)である。WHOによる食糧安全保障の定義が「すべての人が、あらゆる時に、活動的で健康な生活を送るのに必要な食糧上の条件と食の嗜好を満たすのに十分な量の、安全かつ栄養のある食糧を、物理的にも経済的にも手に入れることができる」であることから、公平性が要請されるのは明らかである。当然、食糧が生産され、流通し、消費される一連の機構にみられる様々

第4章 分科会活動

な対立は、公平性の観点のみで判断できるような単純なものではない。例えば、遺伝子組み換え技術の利用をめぐる問題では、種子供給の平等性と衝突するのは、開発を支える特許権である。また、自国民の食糧確保を国家の役割の一つとみれば、食糧安全保障の範囲を限定せざるをえない面もある。しかし、公平性を念頭におき、それぞれの施策が一体誰のための食糧安全保障になっているか考えたことは、最も不利な状況におかれているともいえる途上国の小規模農家に焦点を当てたフォーラムでの提案とどこかでつながっているように思う。

具体的な提案には結びつかなかったものの、食糧生産からは、他にもいくつかの概念を取り出すことができる。例えば、農業の特徴とされる、土地の性質や気候、肉体労働、保存の困難さなど、さまざまな制約からくる「多様性」や、農産物の収穫により、時間をかけた自分の労働成果を実感する「労働所有感覚」。これらは製造工程が複雑化し、画一な工業製品と対比した場合、明確になる。さらに、濃密な人間関係を背景に資源や労働力を地域内で分かちあう「共有性」は、しばしば都市からみたコミュニティへの郷愁として描写される。

消費に目を広げてみよう。生産者の顔がついているパッケージやトレーサビリティ制度の普及には、単なる安心以外の欲求、すなわち生産者と特別な、直接の関係になりたい、という消費者心理を見出しうる。特別な、「顔」の見える関係になるということは、生産者が対面している制約にもとづく多様性、直接性、労働が所有に結び付く感覚、などを商品と共に購入し、共有することでもある。

規格品外の多様性を許容し、直接的な感覚を共有する対象として、食糧が選ばれやすいのには、少なくとも二つ理由があるだろう。ひとつは日常的であり、それほど高価でなく手軽であること。もう一つは直接口に入れる、身体＝生命に関わるものであることだ。細胞を構成する物質が一定周期で入れ替わっており、食べ物体内を素通りするのではなく、身体に吸収され健康に影響することや、生産者側から農産物をまるで「生き物」としていとおしむような発言をきくこともある。世界規模で見れば、主

に自分たちの食料を確保し、「生きる」ために農業が行われている地域も多い。身体や、生への意識が食をめぐる消費行動変化の背景に潜んでいる可能性はある。

次に、多様な価値観を理解した上での理念を現実化する作業はどうだったのか。現状をどのように改善していけばよいかという提案内容については、フォーラム発表内容で紹介しているので、ここでは作成過程について簡単に述べておく。拙くても具体的な提案作成を試みるのか、あるいは食糧問題の現状を紹介することに力点をおくのかは、長野から京都サイトにかけて、自由時間も使った長い議論になった。結局、直接聴いた全ての方々のお話からも、事前に扱った文献からも、食糧生産が岐路に立っていることははっきりするものの、具体的な施策については模索している段階と感じられたことが、具体的な提案作成に向かう一つの原動力になっていたのではないだろうか。フォーラム発表内容は、無論先行研究の検討など不足点は多いものの、各自の視点から真摯に食糧問題に向かい合う彼らから、「今後を考えるべきはあなた達の世代だ」と言われたことに対する感謝と応答の第一歩である。

食糧生産において見出される概念が分科会の議論そのものと似ていると感じたことがある。日米の二つの言語の存在や、議論方法の違い、専攻する学問分野の違いなどは、「制約」であり、「多様性」でもある。進行する立場は特に「公平性」も問われる。限られた時間や知識を分かちあう「共有性」が必要とされる。セッションごとに有意義になるように試行錯誤し、その成果が展開に直接あらわれるから、議論という「生き物」と対峙している気がしたこともある。自分たちで作った作物＝議論だからおいしい、というのはこじつけすぎだろうか。自分が設定した問題を真剣に考えてくれる仲間がいるというのは、とてもぜいたくで楽しいことだ。一年間一緒に取り組んでくれたKayokoと、粘り強く考え続けてくれた参加者達に心から感謝したい。(小野 元)



▲京都フォーラムを終えて

現代社会と健康

～ Modernized Technology and Health Issues ～

分科会メンバー

安川 瑛美*

大西 すなほ

緒崎 裕香

高田 修太

梅本 勇基

Ji Eun "Karen" Jung*

Amie Hornick

Dylan Tracy

Yudai Chiba

Madison Moss

(*はコーディネーターを示す)



分科会概要

近代化による技術発展は利便性を増進し生活を豊かにする一方で、地球温暖化、環境汚染といった弊害をもたらしている。個人レベルに目を向ければ、自殺率の増加、ストレス過多など、情報化社会、リスク社会に生きる私たちにとって心身の健全なバランス維持を困難にする要因が増大している。当分科会では、現代人の健康の現状とその社会的背景を明らかにすることを目的とし、医療技術の可能性と限界を考慮しながら、私たちにとって健康とは何なのか、健康的な生活はいかに実現されるのかを考える。現代社会に内在するこのような課題を日米の事例のみならず世界へ視野を広げ探索し、医療、技術そして健康観などについて議論する。

事前活動

1. 講師：鈴木信行様 日本二分脊椎症協会 相談役
日時：6月11日(木)

二分脊椎症という疾患を持つ鈴木信行氏に「いのちについて考える」という題目でお話を伺った。全く同じ人間などいないことを指摘したうえで、中絶

の是非を問いながら、障害を抱える人とそうでない人という二分法が疑問視されるべきであることを繰り返し強調された。自分でできることは国の機関に頼ることなく、自立しようとする強い意志を持つ鈴木氏からは良い意味での衝撃を受けた。議論を通じて、患者側のニーズに応えるような医療を見つめるきっかけにもなり、またアメリカと日本の患者会の在り方の比較は有益な視点であったと思う。カフェを経営し、これからの夢や目標を熱心に語られる姿は前向きで力強いパワーを感じた。(大西すなほ)

2. ジョナサン・クーパーフィールド様 テキサス
A&M大学准教授

日時 7月11日(土)

東京工業大学でフルブライト研究員をされていたクーパースミス准教授に現代社会と技術という観点でお話を伺った。同教授は技術の歴史学を研究されている数少ないアカデミアの方である。近代化はかつての村社会を変容させ、技術の発展は個人と社会の関係性を複雑化させている。ヨーロッパでの“precautionary principle”という事例を用いて、技

術の良し悪しは最終的には使用してみないとわからないのではないかと指摘され、使用者である我々との関係性が重要であることを再確認した。健康という観点から考えてみれば、医療技術が万全ではなくまた「健康」という概念が変化する中、治せない病気に対して医療は戸惑い続けているのではないかとこの指摘が興味深かった。技術によって対処不可能な不治の病と向き合うことで、健康という概念や医療そのものと人間の関係も再考されるのではないだろうか。(安川瑛美)

3. 講師：川越厚様 在宅ホスピス協会顧問

日時 7月19日(日)

在宅ホスピスケアの第一人者である川越厚先生に、ホスピスケアの歴史・現状・チーム医療の課題等について先生の経験も含めて話を伺った。単に制度として枠組みを与える手法でなく、地域の力を活かしたボトムアップによる実質的なホスピスケアの提供について熱心に語ってくださった。癌で亡くなる人は、一年に34万人であるにもかかわらず、在宅で亡くなる人はわずか6%という現実から、死が私たち現代人にとっていかに遠いものであるか、死は本来生活の中で学ぶものであるにもかかわらず、死を病院に追いやることで、見えないようにしているのではないかと思った。私自身、無機質な病院体制に疑問を感じてこの分科会に所属しているので、24時間拘束されているのにもかかわらず「やりがいがあるからこそ頑張れる」と言い切り、目をキラキラと輝かしていた先生の仕事に対する情熱に触れるだけでも、大変刺激的であり有意義な経験であった。(大西すなほ)

本会議活動

グループプレゼンテーション

①「メンタルヘルス、自殺とインターネット」

担当：緒崎、Hornick

鬱病、精神疾患、そして自殺は現代における社会的な問題だ。精神疾患に対しアメリカでは向精神薬による治療が一般的だが、日本では制度上の問題から認可されていない薬も多い。技術それ自体には

限界があり、副作用や倫理的な懸念も指摘されている。抑鬱を訴える人は増加傾向にあり、薬物治療だけで全ての患者を治療することは不可能だ。更に、鬱病がもたらす甚大な影響として、自殺問題がある。アメリカでは16分毎に一人が、日本では平成10年以降毎年三万人が自殺している。これは死亡数のみの統計であり、未遂者や志願者の数は更に多い。特に、最近では青少年の自殺増加が顕著である。

青少年の自殺と、インターネットとの関連性に注目したい。インターネットは世界中からアクセス可能であり、遠く離れた人とも交流しコミュニティを創出できる。便利さの半面、これは同時に危険でもある。いわゆる自殺系サイトでは自殺願望を持つ個人の日記、自殺や薬物に関する情報が公開されており誰でも自由に閲覧可能である。簡単に情報が手に入るからこそ、影響を受ける人の数も爆発的に増えてしまうのだ。例えば今までは学校やクラス単位でしか広まらなかったリストカット等の自傷行為が、インターネットを通して広まる。掲示板での自殺予告、遺書の掲載を見て自らも自殺願望を抱く可能性もある。利便さ故の弊害であるが、規制によりこれらを全て取り締まることは不可能だ。

個人化が進み人との繋がりが希薄になっている現代社会で自殺問題が如何に深刻な問題であるか認識されていないのではないだろうか。現状を知り、考えてもらうことが大切である。現状を認識した上でインターネットの技術を正しくヘルスプロモーションに利用し、人々の意識改革を行えば自殺予防の可能性もある。肉体的な健康と同様、精神的な健康も重視されることは健全な社会のために不可欠である。(緒崎裕香)

②「メディアと健康」

担当：高田、Chiba

まずは、「ヘルスプロモーション」という概念を紹介し、メディアとの関連性について論じた。ヘルスプロモーションとは、WHO(世界保健機関)によると「人々が自らの健康とその決定要因をコントロールし、改善することができるようにするプロセス」と定義されている。その具体例として、「乳がんの

第4章 分科会活動

日本における検診率の増加を行うプロモーション」を紹介した。政府の補助によって、ガン検診は安価に受けることができるにも関わらず、その事実すら国民の多くは知らない。それを広報することで検診率の増加、そして早期発見に因る治療、ひいては健康の意識そのものを増進する、という結果になる。このようにメディアを介して情報を人々に広めることで良い影響を生む側面がある一方で、負の影響—例えば、ダイエットを扱うテレビ番組にいかにも日本人が影響されやすいか—のような異なる側面も紹介した。

そこでYudaiは、ファーストフード業界をメディアとの関連で取り上げた。映画や本で取り上げられているように、ファーストフードの摂取しすぎは高カロリー・高脂肪のため健康に悪影響を与えている。しかし一方で業界は子供向けのセットや人気のキャラクターで幼いころからファーストフードを食べ慣れさせ、また宣伝等も積極的にやっている。肥満の消費者を増やす一助になっていることは確かであり、メーカーは自己の利益だけでなく、自身の消費者の健康も保てるよう意識すべきだ、ということを述べた。このようなプレゼンテーションを元に、最終的に問題提起を3つ行い、ディスカッションをした。1)メディアによるポジティブなヘルスプロモーションは可能なのか? 2)消費者側に責任はないのか 3)家庭内の問題、子供の育成問題について指摘されたが、例え家庭にも問題があるとしても、社会全体の問題である肥満問題を解決へと導くためには何をすればいいのか? (高田修太)

③「技術的可能性と倫理的可能性の相違」

担当：梅本、Tracy

私達のペアは、「(医療分野において)技術的に可能なことと倫理的に可能なことには相違がある」というテーマを掲げた。即ち、技術的に或る疾患の診断(出生前診断、遺伝子検査等)又は治療(臓器移植、再生医療、薬物の使用等)が可能である場合、その応用に際し安全性が十分に担保されていることは前提として、倫理的側面からもその妥当性を極めて慎重かつ十分に検討しなければならない、ということ

である。

現在の科学技術のレベルは非常に高く、今後もより多くの技術が開発されることは想像に難くない。一方で倫理学の進歩は技術のそれに遅れをとっている。従って新たに開発された技術を応用する際、その倫理的妥当性の検証が不十分なまま、漸次応用されているのが現状ではないか。私達が医療技術の進歩・応用による多大なる恩恵に浴していることは事実であり、これらを見做・否定するつもりはない。しかし同時に、生命が尊いものであるからこそ、技術はヒトの生命に過度・無秩序に介入してはならないと考える。

具体例を提示する。1997年制定の臓器移植法によると、脳死臓器移植には脳死患者本人の生前における臓器提供の意思表示が必要であった。しかし2009年の改正法によると、必ずしも脳死患者の生前意思は必要なくなった。更に改正法は「脳死はヒトの死である」という死の定義の変更をも含んでいた。確かに脳死臓器移植という技術は、それによらなければ余命が極めて限られる患者の命を救う画期的な技術であり、またWHOの声明等、日本においては脳死臓器移植件数を増やさなければならない情勢ではあった。しかし、このことは技術を臨床応用する際の倫理的妥当性の検証を疎かにして良いということにはならない。また、法改正に向けての議論は、脳死「患者」及びその「家族」に対する配慮を大きく欠いたものであったと思われる。

技術の応用による恩恵とその倫理的妥当性。私達はこれらを独立して考えては決してならない。

④「終末期医療～真のQuality of Life(QOL)とは～」

担当：大西、Moss

終末期医療において‘QOL’が、死を迎えるまでどのように生きるのかという生ばかりに重点がおかれ、死の問題がぼやかされているのではないか、加えて、QOLという定義だけが一人歩きし実際の医療現場とずれが生じているのではないかという指摘から、まずはQOLの定義から議論が始まった。そして、死をどのように迎えるかという問に対し、家で看取る、つまり在宅ホスピスに焦点があてられた

が、家族の立場を考慮した際、死の淵にあるものを在宅で看取することは、現実的には時間の拘束・緊急事態の対処への不安感があり、理想と現実では異なっていることを改めて実感した。最後には、家族だけで完結しない、周囲の人々を巻き込んだコミュニティの構築の重要性を再認識した。二つ目のテーマは、ボディ・イメージについてである。メディアや雑誌による過剰なまでのステレオタイプのスタイルへの奨励は、現代人の身体認識を歪め、女性を追い詰めるだけでなく、摂食障害・鬱・自尊心の低下といった社会問題を引き起こしている。このような問題意識から、Doveのキャンペーンなどを用いながら話し合いをした。

今回日米の比較で顕著に顕れたのは、アメリカでは摂食障害は女性だけでなく、男性にたいしても深刻な問題を引き起こしているということであった。あるいは、日本はCUTEを重視する一方で、アメリカではHOW TO BE SEXYを重視する、といった傾向も見出すことができた。後半では、自分の体に対する自尊心の構築・私達の身体性に対する認識をどう変えていくかについて焦点があてられた。家族がその役割の一部を担っているという意見に対し、家族が理解を示しているにもかかわらず辛い状況にいる人々は多数いる、といった指摘がされ、情報技術自体がもはや健康問題となっているのではないかと問題提起がされた。

本会議中フィールドトリップ

①神馬征峰教授

日時：7月30日(木)

場所：東京大学本郷キャンパス

JASC OBで東京大学医学部国際地域保健学教授の神馬征峰先生との勉強会を本会議中に行った。神馬先生のご専門であるヘルスプロモーション、公衆衛生をトピックに講義形式勉強会が行われた。ガザ地区で働いていたころの経験から、地域医療に関しての話もしていただいた。特に印象に残っているのは、”Health promotion creates environment.”という文章である。健康を増進できる環境を作り出すことが最大の目的であり、対面しているひとつひとつ

の健康問題を解決するのではない、ということだ。先生は、赤ちゃんが川に流れてくる比喻を用いて説明していたが、要するに、目の前の患者を治療しても根本的な原因を解決しない限り、新たな環境は作られないのである。ここで得たことを元に、グループプレゼンテーションやパンフレットを書くことができた。(高田修太)

②小泉典章様

日時：8月12日(水)

場所：長野市生涯学習センター

小泉さんは長野県精神福祉センターの所長として行政、法律、制度、ヘルスプロモーションの面から自殺防止の活動をされている。日本における自殺の現状、背景にある日本人のメンタリティについてお話を頂いた。特に農村部の高齢者の自殺は孤独死よりも家族への重荷になりたくないからという傾向があるらしい。西洋の個人主義に対し、共同体の関わりを大切にす日本独特の考え方であるという。現代では死が日常から隔絶されたものとして取り扱われ、同時に宗教の持つ影響力も減退している。故に、死について考える機会も必要なのではないか。自殺は個人だけではなく社会や国として改善しなければならない問題である。制度面からの改革を行うマクロの視点、個々の事例に基づいてカウンセリング等を行うミクロの視点の両方が必要とされているそう。 (緒崎裕香)

③色平哲郎様

佐久病院を中心に農村医療、精神医学に携わっていらっしゃる方で、特にスピリチュアルケアの重要性についてお話を伺った。日本では医療従事者の数が不足しており、個々の患者に対し細やかなケアができない。病を治す医療だけでなく患者を支える医療が必要であるという。ラテン語でCUREは苦しみや憂いを示しており、SECURAは手を出さないこと、断絶を示している。現代社会はCUREに対してSECURAの状態にあるのではないかと、という問題意識を提示された。また、日本の仏教の僧侶は衣の色が黒く、死の瞬間に重点をおいている。対して、

第4章 分科会活動

タイの僧侶は衣が黄色であり、人が死んでしまうことを認めた上でそれをどう受け入れるか。更に、どのように生きていくかを説くのだという。世界に対する認識、自らの生に意味を見出すためには宗教的な視点も必要不可欠だそうだ。(緒崎裕香)

ファイナルプロジェクト

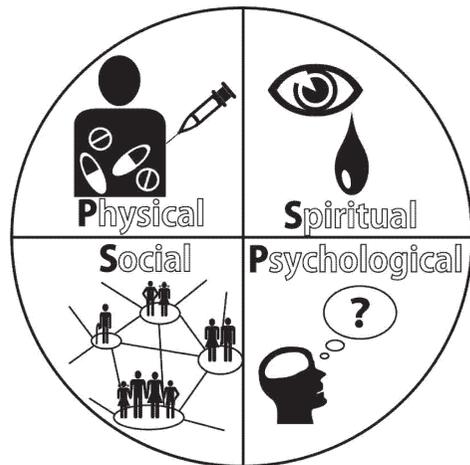
技術の進歩は生活の質を上げることに成功したが、同時に様々な問題を喚起している。メディアやITの普及と共に医療技術は確かに発展したが、世界的な問題として青少年の自殺や鬱病の増加、肥満など健康に関する課題は山積する。技術の発展だけでは人間の健康を改善することはできないのではないだろうか。また、果たして肉体的に疾患がない状態が本当に「健康」であるのか。現在の医療は人間を総体として診るのではなく、部分ごとに分けそれぞれの部位を治療する傾向が強い。総合的に「健康」という概念を捉え直し、現代社会の諸問題にアプローチする必要があることを分科会の議論を通じ実感した。

技術は個人主義的な社会を可能にした。個人と社会が容易に断絶し、個人の中でも精神と肉体との間に齟齬が起きやすいのではないだろうか。だからこそ、相互に関連する四つの概念によって健康が認識され、治療されるべきなのではないかと提案したい。

(1)人間の肉体に関する身体的認識(Physical)、(2)メンタルヘルス等の精神的認識(Psychological)、(3)人間の相互関係、共同体を示す社会的な認識(Social)、(4)哲学、宗教など人が生きる意味、そして死について考える信条の認識(Spiritual)。これらを考慮し、人間の身体を肉体的な観点のみではなく総合的包括的に捉えてこそ効果的な治療ができ、「健康」を目指すことができるのではないだろうか。

ターミナルケアを一事例として説明したい。現状では目前にある患者の痛みを緩和する事に集中し、肉体的治療を過度に重視するために患者の精神的、社会的、信条的なケアを看過している。死を迎える患者にとって身体的痛みの緩和は必ずしも最優先事項ではないのだ。

HEALTH



まず、死に対する不安や恐怖、体が思うように動かないことへの苛立ちや無力感といった精神的な痛みへの対応が軽視されると抑鬱や無力感は自殺願望を導き、患者が生きる希望を失くし治療を拒否してしまう場合さえある。故にquality of life(QOL)だけではなく、死を迎える瞬間に注目したquality of death(QOD)という観点を重視し、精神的な苦痛を改善することも終末期における患者に必要な。さもないければ、病気に対する医学的な治療が無意味になる可能性もある。

また、社会的な繋がりも重要である。現在は死を病院で迎えることが多く病院の中で人生の最期を過ごしている患者にとって、他人との関係の希薄化やコミュニケーションの不足は当然起こり得る。しかし、仮に患者が在宅介護を希望して自分の最期を自宅で家族に看取られながら迎えたいと願っても、必ずしも実現するとは限らない。理由として、一つに家族が自宅で介護するための十分な時間的、精神的、経済的な余裕がないこと。二つ目に患者自身が家族の重荷になりたくないと考え、この望みを伝えること自体を躊躇ってしまうことが挙げられる。病院と在宅介護の違いは、患者と周囲の関係性の密度が後者ではより高いこと、また病院では患者自身が生活者として扱われず治療の対象として主体性を抜き取られていることである。人は他人との関係性の中で

精神的な安定を得て、生きていることを確認できるのだ。

最後に、一番認識されていないのは哲学や宗教などによって信条や信念をもつ、思想もしくは信条の認識の重要性である。これらは生きる目的や理由に強く関係しており、個人がそういった自らの基盤になるものを持っていないならば早い段階で生きる希望を失ってしまう可能性もある。「信条や信念」は自分の行動や思考の指針であるため、特定の信仰をもつことだと思われるかもしれない。しかしながらここで強調したいのは、自分の死生観について話す、生きる目的や大切さについて考える、それらを周囲と共有することの重要性であり、必ずしも宗教である必要はない。信条的な健康を獲得する第一歩は「死」をタブー視せずに、深く考え人と話すことではないだろうか。

多くの医療分野において患者の健康は未だ肉体的な側面のみで捉えられており、ターミナルケアはその事例のひとつにすぎない。科学技術の発展により病院で死を迎えることが一般的になり、科学的治療の恩恵の下に身体的苦痛が最小限に抑えられて残された人生を過ごせるのは確かである。しかし、QOLそしてQODは十分に考えられているのだろうか。死への謙虚な洞察があつてこそ、真の意味で「生」を考え理解することが可能になるのではないだろうか。現代社会は身体的、精神的、社会的、思想もしくは信条的という四つの側面により包括的に健康を捕え、治療方針および「健康」を再考する必要がある。限定された側面からのみ健康を捉える弊害は大きく、それを乗り越えるためにも我々一人一人が自分自身を見つめなおす必要があるのではないだろうか。

分科会感想

【Dylan Tracy】

What I found most interesting about RT is this. Our topic was Modernized Technology and Health. This meant to me and to most of us I believe that we would be discussing how certain technologies have impacted society's health. In

all our discussions about terminal care, organ transplantation, suicide, fast food media etc., we always arrived at a discussion of ethics. Indeed, one of the big themes of final forum was that what you can do technically and what you can do ethically are not the same. In a world where we like to say that there are no moral absolutes, that each person has different moral beliefs and thus we cannot agree on what is morally right and wrong, I found this very interesting.

Why? Because all of us would agree that websites encouraging "efficient" ways to commit suicide are not only damaging to society's health, but they are ethically wrong. All of us would agree that marketing a drug which you know causes heart problems is unhealthy and ethically wrong. We all came to the agreement that much of the problems in health in today's society stems from the family itself. Parents either neglect to teach their kids about proper health, or they indulge them too much, leading to rising levels of obesity and general unhealthy lifestyles in children. If we are arguing that parents ought to teach these things, is this not an ethical responsibility?

Thus, in our topics, I found it very interesting that the discussion always centered on "We should not do X," or "X is unhealthy," which meant in most cases that we were arguing these statements on ethical grounds. Thus, the depth of our topics went beyond just health. We were arguing on moral/ethical grounds as well.

【梅本勇基】

全人的医療の必要性が叫ばれて久しい。しかし、実際には何処まで医療は変化してきたのか。現在の医療技術は極めて高水準にあり、私達は多大なる恩恵に浴している。従って、私は先進医療を否定はしない。しかし、私達は「技術」主義に偏重しているのではないか。当分科会では、医療に関して specialist ⇔ generalist、technology ⇔ religion、

第4章 分科会活動

individual⇔community等の一見相反する関係のサイクルに関して議論をした。私はこの議論を通して、これらは絶妙なバランスの下に静止しなければならないと考える。即ち、individualである患者にとって、特定の疾患に対してはspecialistやtechnologyの介入が必要であるが、一方で精神面(広義のreligionが関係しcommunityも重要な役割を持つ)

をも含めた全身のケア(generalistが行う)が重要である、ということである。前述のサイクルにおいて、その一方が独立して重要な訳ではないのである。

私は将来generalistとして医療を行っていきたいと考えているが、RTでの議論はgeneralistの重要性を再認識させてくれる大変貴重な機会であった。



▲ファイナルフォーラムの後レセプションにて

環境と持続可能な発展

～ Environment and Sustainable Development ～

分科会メンバー

松尾 恵輔*

浅野 泰史

加藤 梓

杉本 友里

山本 佳世

Yoshihiro Kanemitsu*

Daniel De Rienzo

Leah Flake

Mariama Holman

Xiao Min Zhao

(*はコーディネーターを示す)



分科会概要

現代の世代が、将来の世代の利益や要求を充足する能力を損なわない範囲内で環境を利用し、要求を満たしていこうとする「持続可能な発展」は、京都議定書やアジェンダ21など、環境問題を始めた地球規模の問題に対する世界的取り組みの理念である。しかし、1987年に国連の「環境と開発に関する世界委員会(ブルントラント委員会)」がその報告書 "Our common future" でこの理念を広めて以来、20年が経過しているにもかかわらず、地球温暖化や資源枯渇等の問題は悪化、複雑化の一途をたどり、我々の社会の発展が持続可能であるかは疑問である。本分科会では、持続可能な発展の意義や可否を複眼的に考察し、今後我々の世代は環境保全と社会的、経済的発展との調和をいかに達成すべきか、模索していきたい。

はじめに

1. 分科会テーマへの思い

「幸せな生活とは何か。」この問いへの答えが現代

ほど曖昧になっている時代はないだろう。

一義的に、物質的な欲求を追及する事が幸せとされていた高度経済成長以降の日本。そして強欲な資本主義に支配されていたアメリカ。これら二つの国の人々はそれぞれ、バブル崩壊・金融危機を経て、人と人とのつながりを重視し、物質だけでは満たされない「精神的な豊かさ」に焦点を当てるようになりつつある。こうした時代背景の中で、改めて「人間はどうあれば幸せか」を考え、それを実現するための社会モデルを「環境」という視点から導き出した、という思いでこの分科会のテーマは作られた。

2. 分科会メンバーへの思い

分科会リーダーは参加者に、分科会のディスカッションを通し、「自分たちのバックグラウンドとそこから生まれる価値観の違いに触れる。」「どのような生き方が望ましいかという、参加者自身の人生にも関わる問いに立ち向かう。」「議論の過程、自分の疑問を決して放棄しない。」事を望んだ。

第4章 分科会活動

事前活動

1. 春合宿

日時：5月2日(土)～5月4日(月)

場所：国立オリンピック記念青少年総合センター

日本側の分科会メンバーが初めて顔を合わせた。メール上では自己紹介を済ませていたが、直接会って話をしてみると、期待以上に個性溢れる顔ぶれだった。今後の方向性を決めるため、まずはそれぞれの関心や問題意識を共有した。一口に環境問題と言っても、その内容や種類は多岐に亘る。メンバーからは環境教育や生物多様性保全の重要性、里山理論の尊重、途上国開発における環境問題への指摘、そして環境CSR（企業の社会的責任）の応用による環境保全まで、さまざまなアイデアが出た。次に、テーマに対する定義を明確にすべく、「環境」とは、そして「持続可能な発展」とは何か、といった具合にブレインストーミングを行った。最終的に、「人」を軸とし、「人間と環境の調和」を議論の柱にしておくことで合意した。専攻分野の異なる仲間から多くの刺激を受けた3日間であった。（山本佳世）



2. 小池百合子氏訪問

日時：6月30日(火) 17:30～18:00

場所：衆議院第一議員会館

小池先生に伺った点は3つ。(1)日本が環境分野でリーダーシップを発揮するためにはどうしたらよいか。(2)環境大臣時代に政策を行う上で困難と感じたことは何か。(3)クールビズなど小池先生が行われた政策の自己評価。である。(1)について、小池先生は環境税など国内法を整備する必要性を挙げられた。日本人の優れた点である「もったいない等の

環境を大事にする精神」と、「環境技術」の二つを活かすために、政府による枠組み作りが重要であるからである。(2)については、省庁の縦割り体制の弊害を挙げられた。海外との国際的な条約作りを行う際も、省庁間での打ち合わせに時間と労力を割かれ、なかなか交渉を思い通りに進めることができないという。そして、その解決策として政治の力で縦割り行政を潰す必要性を挙げられた。(3)について、毎日の生活の中の行動から意識変革を起こすクールビズは大変意義があると仰っていた。服だけでなく、生活の隅々にまでクールビズを広げていくことが必要である。（松尾恵輔）

3. 清水教授

日時：7月14日(火) 17:00～

我々は新川崎にある慶應義塾大学環境情報学部教授の清水浩教授の研究室に訪問した。ここでは、清水教授の長年の研究の成果である高性能電気自動車(EV)のEliicaに試乗した。Eliicaとは、リチウムイオン電池、ネオジム鉄磁石を使ったインホイールモーター、そしてIGBTというトランジスタを使ったインバーター(モーターの動きを司る機械)を中心として、車輻下部に走行に必要な機器を集積させる新しいEVの構造、「集積台車」をベースとした従来の車輻と異なる現在社会で注目を浴びている電気自動車である。我々は、運転する清水先生の助手席に乗り、140mほどの距離を時速100キロで乗車した。実際にEliicaに試乗することにより、清水教授が話す、Eliicaの特性である「加速感」「乗り心地」「スペース感」を体感した。Eliicaは、世界で一番早い時速最速370キロで走行する点、通常の4輪ではなく8輪で走るという独自性からも注目を浴びている。2009年8月には、慶應義塾大学発のベンチャー企業として、清水教授らが新会社「SIM-Drive」を立ち上げた。これは、インホイールモーター技術をベースとした集積台車構造による電気自動車の普及を目指したものである。（加藤梓）

4. ICETT

6月18日、我々はICETT(財団法人 国際環境技術

移転研究センター)に訪問した。ICETTとは、我が国が蓄積した環境保全に資する産業技術と行政施策を活用することで地球環境の保全を目指した財団法人である。

ICETT職員から設立背景を伺うことで、環境問題を解決するには、企業側の発展のみでなく住民が声を上げること、産官学の協力が必要不可欠だということを改めて痛感した。

アルゼンチン、ブルキナファソ、ガーナ、トルコ、など7カ国からの研修員とのディスカッションの中で、ガーナやブルキナファソといった同じアフリカにある国でも環境教育に関する達成度に大きな違いがあること、トルコのように失業率が国の大きな論点であるために環境問題は大きく取り上げられない現状を知った。

そして何よりも「先進国」側が何かを「途上国」側に何かを「してあげる」という概念を消し去り、共に同じ土俵に立って解決していくという考え方でなければならぬことを強調された。(加藤梓)

5. 国立環境研究所 増井利彦様訪問

日時：7月15日(水)

場所：東京工業大学 社会工学研究室

講師：増井利彦様 国立環境研究所 社会環境システム研究領域 統合評価研究室 室長
東京工業大学大学院社会理工学研究科 連携准教授

そもそもの持続可能な発展の定義から、持続可能な社会の長期ビジョン構築、ビジョン達成のためのシナリオ分析についてのお話を伺った。その後、今後の環境政策や持続可能な発展のために、産官学の各セクターに期待される役割について議論をした。この議論には、増井先生の研究室に所属している学生さんにも、参加していただいた。議論の中で、日本にとっての課題として、政治家の明確な意思決定の重要性と、特に他国の注意を引けるような戦略的な報道力などが指摘された。他にも人材育成や幼少から価値観を養うための教育、メディア、企業、研究者による情報発信の重要性まで、多岐に渡る議論となり、様々な側面から持続可能な発展について考



▲増井教授と。

えることができた。

(杉本友里)

6. ESDJ

日時：2009年7月17日(金)

場所：環境パートナーシップオフィス エポ庵

講師：佐々木雅一様、村上千里様

NPO法人「持続可能な開発のための教育の10年」推進会議(ESD-J)を訪問した。ESDに関する基本的な考えや、事例をもとに紹介していただいた後、参加していただいたボランティアの学生の方も交え、テーマを挙げてディスカッションを行った。

今回の事前活動を通して印象的であったのは、2点ある。

1点目は、挙げていただいた事例に関連し、宮城県で小学1年生から6年生の子供達を対象に、それぞれの学年にあった環境に対する教育プログラムを行っていたことである。各学年で体験することが、点で終わらず、線となって方向性を示していることに意義を感じた。

2点目は、小さいころに体験したことが、将来に役立つ可能性を秘めているということである。理解できなくとも、とりあえず体験したことが、成長していく上で、貴重な財産になることを感じた。(浅野)

7. 毎週の分科会ミーティング

春合宿から本会議まで、「環境と持続可能な発展」に関する勉強をするべく、毎週スカイプによる勉強会を行った。分科会の目的、目指す方向性といった

第4章 分科会活動

全体的なことから、各自が取り組んできた勉強の共有、次週までに各々がどのようなことを行うかといった個人の活動まで、幅広く網羅して行った。

スカイプミーティングを行う上で、最も重要だと感じたことは情報の共有である。環境と持続可能な発展という幅広く抽象的なテーマを一般論で終わらせない方法は、より問題の焦点を絞り、具体化するということである。その切り口はメンバーで異なり、各自のテーマで具体化するため、定期的に情報を共有しなくては方向性が一致しなくなってしまう。このスカイプミーティングを本会議まで行うことで、一人では知りえない情報や各人の考え方、意見などを共有し、本会議までの時間を有意義に過ごし、メンバー内のコミュニケーション向上にも役立った。

(浅野泰史)

本会議活動

本会議中のフィールドトリップ

①清水先生

7月30日、9時より我々は清水教授の研究室に再度訪問した。本FWでは、大きく3つのことを行った。まず、初めに清水教授からEliicaに関する説明を受けた。その後にEliicaに試乗し、最後に、慶應義塾大学の西山敏樹講師に我々からの質問に答えて頂いた。清水教授と西山講師とのお話の中で、問題となったのは環境に優しい技術は十分あるにも関わらず、それを大量普及させる手段がないことだ。日本の企

業の中で、どうしても中小企業を守ろうとする傾向がある中で、自動車内部の構造が従来と全く異なり、部品数が従来の自動車より減少する電気自動車はなかなかうまく普及しない。これを背景に、Eliicaなどの慶應型の電気自動車も、普及に向けて連携する相手は自動車会社に限らず、IT企業や鉄道車輛製造会社等に広げる可能性もあるのではないかと考えられる。本FWで環境技術において求められるものは、研究費を注ぎ込むのではなく、その技術において知的財産を仲介するコンサルタントの育成や、その連携先であることを学んだ。

(加藤梓)

②イクレイ日本訪問

日時：7月30日(木)

場所：コスモス青山 環境パートナーシップオフィス内

講師：岸上みち枝様 一般社団法人 イクレイ日本事務局長

「イクレイー持続可能性をめざす自治体協議会」(ICLEI:International Council for Local Environmental Initiatives)とは、気候変動などの地球規模の課題の解決に向け、自治体レベルで持続可能な発展につながる取組を推進している国際的な連合組織だ。今回は、イクレイの概要や、各自治体による具体的な取り組みの事例とその効果についてお話を伺い、質疑応答を行った。たとえば日本では、CO2排出量削減のために自転車の企業を援助したり、米では雇用の創出や福利厚生改善に貢献したりしている。アメリカは州レベルでの自立度が高いため、自治体の持つ力にも日米で差がある、という話が印象的だった。自治体という身近な視点から持続可能な発展について考える機会となり、議論も充実した。

(杉本友里)

③北海道大学大学院水産科学研究所訪問

日時：8月6日(木)

場所：北海道大学大学院 水産科学研究院(北大函館キャンパス)

水産と環境を融合させた研究をなさっている齊藤誠一教授に勉強会を開いていただき、同教授ならび



▲電気自動車ELIICAに試乗！

にI Nyoman Radiarta氏、Robinson Mugo氏の3氏より講義をしていただいた。はじめにRadiarta氏とMugo氏よりRS(リモートセンシング：対象を遠隔から測定する手段)ならびにGIS(地理情報システム)についてのレクチャーを受け、最後に、齊藤教授がこれらの技術を利用した漁業システムについて、具体的事例を交えたレクチャーをして下さった。漁船に搭載する機器を実際に見せていただいたり、それを使用した際の効果をパワーポイント上でシミュレーションしていただいたり、非常に興味深かった。齊藤先生は産学連携による水産海洋情報センター機能を持つ事業組合にて技術顧問もなされている。(山本佳代)



▲齊藤教授との質疑応答

④C.W.ニコル

日時：8月9日(日)

場所：財団法人 アファンの森事務局

講師：C.W.ニコル様

イギリスウェールズのご出身で、日本では作家、環境保護活動家、探検家として名高いC.W.ニコル氏を訪問した。財団事務局の職員の方にもご同行いただき、実際に森を散策しながら、1986年から行っている里山の再生活動とその効果、ご自身で設立されたアファンの森財団や、ニコル氏が世界各地で過去に行ってきたお仕事についてお話を伺った。アファンの森は、これまでの再生活動で、昆虫から大型の動物まで種数の回復を見せ、豊富な遺伝子資源として機能するようになっているようだ。途中、色

とりどりのきのこをはじめ、珍しいトンボや、カワセミの姿も見ることができた。様々な生き物が息づく雑木林の中を、ざくざくと歩くのは、普段のフォーマルなFTとは全く違って一同楽しんだようだった。

(杉本友里)



▲C・Wニコル氏を囲んで

(1)本会議の流れ

In our first meeting, we learned about just how diverse environmental sustainability was we each had different definitions and goals for our topic. However, we all learned that despite our differences in perspective, we could all agree on some universalities. We defined environmental sustainability as a self-sustaining conservation of environmental resources for the benefit of future generations. We all decided that all of our solutions to environmental problems, such as Corporate Social Responsibility, Environmental Education, Electric Cars, Environmental Infrastructure, and other presented ideals, required two basic forces: awareness and technology. As one delegate diagramed early in to the conference, awareness signifies the cultural change that society needs to initiate changes in its decision making process. Many day to day consumption and production decisions are based on costs. Each producer and consumer looks to receive the best financial gain- the cheapest

第4章 分科会活動

product for your quality for consumers, and the highest cost for your supply, as a producer. Society is a stake holder in this model, since both government, business, and the general public are informed by the influence of money. The environmental roundtable agreed that awareness is crucial for changing society so that money is utilized in a way that encourages environmental consideration instead of environmental degradation. Awareness can restructure culture so that it is more affected by the environmental problems in the world, for one cannot be truly concerned about an issue that they know nothing about.

As, we discovered that the biggest issue facing all of the topics our research discussed was the lack of awareness, we devoted our time to finding ways to fix this problem and encourage sustainable development.(Mariama Holman)



▲ファイナルフォーラムに向けた議論の様子

分科会参加者の声

【浅野泰史】

個人的に感じたことは以下の2点。1点目は、日本語でも英語でも意見を説明する義務があることだ。本会議までは、日本側参加者でミーティングを行い、ギャップを埋めることは問題ではなかった。しかし本会議が始まり、アメリカ側が参加すると、今までの議論は崩れ、一から立て直す必要が出てきた。知

識や背景が異なる故の当然の結果だが、私が考えたことや腑に落ちない点をしっかり表現し、説得する、この重要性を強く学んだ。

2点目は、アカデミックな議論はできないということである。分科会のメンバーは専攻や学年も異なり、多様性に富む。しかし、多様性の脆さは、あるテーマを共通して深掘りできず、フランクな意見交換に終始することだ。だからこそ、置くべき重点は、アカデミックさの追求ではなく、多様性のメリットである、「その人」の考え方や理念の追求であると感じた。

最後になるが、この会議への参加が将来役立つと信じて、日々成長したいと願う。

【加藤梓】

環境RTを終えて感じることは、我国では果たして効率的な環境技術における資金協力が出来ているのかという点である。このことに関しては、国立環境研究所の方の言葉を引用するならば、「日本はアメリカのように、もっと集中的に思い切った投資をする必要がある。」環境RTの事前活動そして本会議を通して日本とアメリカが双方から環境面で学べる点を、多く学ぶことができた。

また国家間のみでなく、本会議ではアメリカのデリゲーションからの刺激を常に受けていた。引き出しの多さ、ファシリテーション能力の高さ、着眼点の鋭さ、学ぶことが多くあった。日米の学生が互いに切磋琢磨し、成長し合う中身の濃いあつという間の1カ月だった。共に、日米、そして世界の問題について真剣に考え、共に1カ月、RT以外でもあらゆる壁にぶつかりながらも乗り越えたことで、我々は個と個の繋がりではあるが、今後の日米関係に必要な確かな絆を結ぶことが出来た。

【杉本友里】

『人と環境が調和した社会』を実現する方法とは。私は生態学を勉強していて、生物多様性や外来種問題などに興味がある。最初の頃は環境問題と言ってもそれしか関心がないと言っていいくらいだった。しかし、議論が始まってみると、メンバーの多様さ

故に、様々な問題意識とアプローチが浮かび上がってくる。途上国の環境問題、技術移転、環境教育、CSR、など、自分の意識に上ることのなかったものが次々登場し、それらは瞬く間に私の視野を広げてくれた。また、環境問題の解決は、経済の発展を阻むものではなく、むしろ生活を豊にする重要な手段だと再認識することができた。私は冒頭の問の答えをまだ見つけていない。しかし、環境分科会に参加したからこそこの問いを得て、そして今後も問いに挑戦していこうと思うようになったことは、大きな収穫だ。最後に、事前活動から数えて全9回ものFTを通じて、環境RTにご協力頂いた全ての方、そして他にもないRTメンバーの一人一人に、改めて感謝の気持ちを伝えたい。

【山本佳代】

「環境」も「持続可能な発展」も、最近よく見聞きする言葉だ。グローバリゼーション下に生きる私達は、足元を見ながらも地球規模で物事を考えていく必要に迫られている。国境を超えて、さらには地球規模でこういった問題を概観する時、そこには様々な利害や思惑があるという現実を目の当たりにする。そういう認識を念頭において参加した分科会であった。環境教育、環境CSRを上手く活かし、問題の改善に成果を見出せないものかと模索する中で、現実を知り、失望感を味わうこともあった。しかしそれは、現状を踏まえた上で建設的な策を考えるための大切なステップでもあった。私達の分科会は活動的だった。特に開催国である日本側のメンバーは、「産学官」の各方面に亘る多くのフィールドトリップを実現させ、いくつもの貴重な体験をした。また、学生同士が社会科学、自然科学それぞれの視点から意見交換をする中で、互いに新しい発見ができたように思う。

分科会コーディネーター総括

私の分科会のコーディネートは、「学生らしい物なんてまっぴら」というひねくれた思いからスタートした。近年環境問題を取り扱う学生団体は増えている、だがその一つ一つが「自分の身近から環境を

変えよう！」という結論に終始してしまっている様に見えたのだ。一人ひとりの行動を呼びかけることは重要だが、社会の“枠組み”を変えなければ持続可能な発展は不可能なのではないか。本分科会では、身近な行動に目を向けながらも、より実効的な解決策を、社会システムに着目しながら発見することを目標とした。

そこで私たちが着目したのは、環境技術をどのように社会に還元させるかという問題だ。慶応大学に清水教授を訪ねたとき、優れた環境技術があるにもかかわらず、なかなか社会に普及しない現実を目の当たりにしたからである。そこで、私たちは“環境技術の社会への還元”を一つの目標に話し合いを行い、ファイナルフォーラムでは、①電気自動車の技術の移転②人々の環境意識を高めること、の2点についての発表を行った。

一カ月を終えてみて、はじめの目標を達成することができたのだろうか。思うに、技術移転の有効な解決策については不十分であった。この原因は、分科会の時間の短さ、参加者の知識不足であろう。また、言語の違いにより分科会内のコンセンサスをとることに時間がかかったという問題もある。考え出した解決策についての検証が不足していた。

しかし、上記の問題点を認識しながらも、ファイナルフォーラム終了後の分科会で私は、達成感と満足感を感じた。その原因は、お互いに「歩み寄ろう」という日米両国の学生の姿勢であろう。残念ながら1カ月という会議の期間は、持続可能な社会を導く方策を考え出すことには不十分ではあったが、今後の世界で、国や民族の利害の衝突を超え、対話と合意を繰り返していかねばならぬ学生が、「相手の言うことにしっかりと耳を傾け、納得するまで聞こう」という態度を常に持ち続けていたことは大きな収穫である。

このすばらしい経験を、我々は社会に還元する責任がある。私たちが課題としてきた「環境技術の社会への移転」ではないが、どんなすばらしい技術も研究も、社会で生かされなければ意味がない。各メンバーには、この会議で培ったグローバルな視点や

第4章 分科会活動

熱い心、そして社会や自分に対するフラストレーションすらも活かして、それぞれの分野で活躍してほしい。

最後に、この分科会をともに作りあげてくれた分

科会コーディネーターのYoshi、大好きな分科会のメンバー達に心から感謝を表し、筆を置きたい。みんな本当にありがとう。

(松尾恵輔)



▲長野サイトで浴衣を着た分科会メンバーたち

公と私：公共の利益は個人の権利と両立できるのか

～ Public interest VS Individual right ～

分科会メンバー

田中 豪*
 大谷 翔
 高木 あかり
 谷口 貴大
 中村 真理
 Edward Phillips*
 David Myers
 Sakuma Risa
 Aya Spencer
 Victoria Zengo
 (*はコーディネーターを示す)



分科会概要

公共の利益と個人の権利はいかなる時に両立し、対立するのか。当分科会では、まずギリシア哲学などの古典に目を向けて公共概念の歴史の変遷を学び、次に現在の世界の事例を分析しながら両者の理想的なバランスを探る。

扱うトピックは幅広い。プライバシー権や徴兵制度、公的資金導入、フランスにおける公教育の場でのスカーフ着用問題などの政治、経済の問題から、たとえば特許の帰属、すなわち、技術を発明した権利主体による独占ではなく、社会に広く還元されるべき点はないのか、あるいは税金が主要な財源である医療費が重病患者の余命を数か月伸ばすためだけに投入されることは真の公共の福祉なのか、など科学や倫理につながる分野までを扱う。そして、国際連合などの国際機関による人権侵害を理由にした内政干渉や集団安全保障、あるいは、地球温暖化をめぐる先進国と途上国の対立など、国際関係における公と私、すなわち「地球益」と国益の関係までを論じていく。

はじめに

2008年8月20日一ファイナルフォーラムの翌日であり、第60回日米学生会議の終了を翌日に控えていた一がこの分科会の始まりだった。ボストンの中心部にあるSuffolk Universityの一室に第61回会議の実行委員が集まり、次年度の分科会のテーマとリーダーを決める。どんなテーマがよいのか、と心の中で思い描いている間に、他の実行委員たちは次々とペアを決め、テーマを選び、輪から抜けていく。私を含め4人が取り残されるまではあつという間の出来事だった。すばやく決まった最初の5つの分科会とは対照的に、そこから話はなかなか進展せず、結局決まったのは期限の直前であった。ただ、誰よりも時間をかけたという自負は、自分の決断一Lead “Public Interest Vs. Individual Right” Round Table with Edward Phillips一からあらゆる迷いを取り去った。これこそが私の分科会への取り組みを支える一年間の原動力だった。

それから半年間、分科会のメンバーに新しい参加者を加えるまでに私とEdwardの間で決めたことが2つある。一つは、第61回会議の参加者こそが分科

第4章 分科会活動

会を進める主体であるということ。もう一つは、分科会のテーマに沿った具体的なトピックを参加者がそれぞれ選び、そのトピックの専門家になることで、自信と責任を持ってもらうということ。分科会で扱えるトピックの幅が広いという特質を最大限に生かしてほしかったからだ。

そして、2009年春に日米あわせて8人の新メンバーを加え、私とEdwardは彼らに運転席を譲り、「公と私」は二度目の出発を果たす。加速すれば、減速もする。前進すれば、バックもする。右折もすれば、左折もする。目的地を変えたこともあったかもしれない。以下、10人でハンドルを、アクセルを、ブレーキを握った五ヶ月に渡る私たちの分科会の軌跡を書き記す。(田中豪)

事前活動

1. 春合宿

日時：2009年5月2日(土)－5日(火)

場所：国立オリンピック記念青少年総合センター

日本側の5人のメンバーが始めて顔を合わせる日である。リーダーとしてこの日を心待ちにしていた。分科会の時間になり、みんなが一つの机の周りに集まって自己紹介をする。僕にとっては、本当に嬉しい瞬間だった。最初はこれまで大学でやってきたや趣味の話をし、徐々に分科会のテーマに話題を移していった。春合宿では、今後の方針を決めることを目的にしていた。主に、各自が興味を持つ分野を共有した後で、それをどう分科会の中で生かしていくかを話し合った。科学技術の使用のあり方(大谷)、



▲春合宿にて

一人の決断と社会の決定の関係性(高木)、個人の権利と政治権力(谷口)、国際関係における公と私と戦争期の公私概念(中村)に興味を持っているようだった。(田中豪)

2. 大川正彦先生

日時：2009年6月9日(火)

場所：東京外国語大学

公と私を決める一つの要素として「正義」があるのではないかと考え、『正義』(岩波書店/1999年)の著者である大川雅彦東京外国語大学准教授のもとに中村真理・大谷翔・田中豪でうかがった。私は、今回が人生初の外大訪問だったが、キャンパスのきれいさに感動した。落ち着いた雰囲気も素敵だった。大川先生には、正義という言葉を実義することは可能か、世界全体であてはまる普遍的な正義概念はあるのか、正義の反対語である不正義とは何か、といった質問をなげかけていただいた。その答えを考えるプロセスを通じて、今後公と私を僕たちが考えるにあたって参考になりそうなアイデアを見つけることができた。(田中豪)

3. 宮下紘先生

日時：2009年6月18日(木)

場所：駿河台大学飯能キャンパス

防衛大学校研修の前日、JASCのOBであり、現在駿河台大学法学部で教鞭をとっておられる宮下紘先生に勉強会を開いて頂いた。憲法をご専門に研究され、私人間効力を素材として私達の分科会のテーマであるpublic/privateに関して博士論文を書かれた宮下先生にお話を伺うことができ、分科会の進め方や扱う内容を試行錯誤していた私達にとって新たな発見に溢れた有意義な勉強会となった。まず始めにアメリカ側との共有が難しい‘public’の定義について、‘public=government’と範囲を限定する考え方と、‘public=communityに代表される公共なるもの’としてpublicの範囲を広く捉える考え方とがあり、前者のpublicは強制力を持ち、後者は強制力を持たないという違いを確認した。宮下先生ご自身は前者の考えに立たれ、「public/privateは例え

ばコインの表と裏の関係にあり、人や文化によって捉え方の違いがより生じやすいために定義が安定しないprivate/privacyからのアプローチよりも最初でpublicを限定することで、残りの領域をprivateとして捉えることが可能となる」と教えて頂き、日本側だけでも統一が難航していた定義の議論に新たな一歩を加えることが出来た。そしてこの考え方の背景として、憲法学者である先生が、「憲法を研究する上では‘いかに国をconstituteしていくか’つまりgovernmentに関わる部分が命題となるため」とおっしゃっていたことが興味深かった。

その他に、実際の事件をモデルとした公務員の職務に関するケーススタディ、2つの正当性(legitimacyとjustification)を整理した上でのpublic reasonに関する議論、ニュースを賑わせていた足利事件への言及や、アメリカにおける刑務所や日本における郵便の民営化(privatization)に関する問い(「民営化に伴うpublic/privateの位置づけ、再構成をどうすべきか」)など様々な観点からpublic/privateについて学ばせて頂き、参加者一人一人にとっても分科会にとっても大変貴重な機会となった。最後には先生が参加された当時のJASCでおっしゃったという‘A man may die, a nation may rise and fall, but an idea lives on.(J.F.Kennedy)’というメッセージを頂き、アカデミックな面からも友情を育み得るJASCの精神を考え、JASCerとしても自覚を新たにした1日であった。お忙しい中貴重なお話を聞かせてくださった宮下先生、本当にありがとうございました。(中村真理)

4. 防衛大学校訪問

日時：2009年6月19日(金)

場所：防衛大学校

私達の分科会では、防衛大生達と田母神論文を影響力のある公人が個人の意見を自由に述べることに対しての事例として取り扱った。公として影響力のある人物の発言は、国全体のみならず、この場合は東アジア諸国との国際関係にも関わる重大な問題である。議論では、政府見解にそって発言することの正しさと間違いをまとめ上げ、意見を交わした。ま

た彼らとは歴史解釈など田母神論文の内容そのものや各国の軍備増強についても意見を交わした。

ここで驚かされたのは、防衛大生であっても個々で問題の捉え方が違っていたことだ。訪問前には特殊な校風と生活環境から考え方に大きな偏りがあるのではという先入観を持っていた。しかし、実際には防衛大生同士でも討論が交わされ、個々の主張が強調されていた。まだ学生という立場だから出来ることなのかもしれないが、同世代の彼らと率直に自由な意見を交わして本会議の良い準備になった。

(大谷翔)



▲防衛大学校の学生と

5. 国立ハンセン病資料館訪問

日時：2009年6月20日(土)

場所：国立ハンセン病資料館

6月20日のフィールドトリップでは、4名が国立ハンセン病資料館を見学した。大谷藤郎氏が「自らに課したのが差別・苦難の歴史を世に残すハンセン病史料館の建設とらい予防法の廃止の二つ」であり、1993年に「高松宮記念ハンセン病資料館」が開館し、1996年に「らい予防法の廃止に関する法律」が施行され、2007年に「国立」資料館としてリニューアルし、2009年に「ハンセン病問題の解決の促進に関する法律」が施行された。

「公と私」分科会では、正義がどういうものでありどうやって作り上げてゆくのかについて混迷していたから、現実に当初の正当性の根拠が失われても継続された政策としてのハンセン病強制隔離について見ることを提案した。

第4章 分科会活動

都心から電車とバスを乗り継ぎ、樹木に囲まれた広い敷地の中の新しい建物の中に到着すると、まず日本における「ハンセン病問題」についての資料の束をもらう。昔の生活を再現したもっぱら視覚的な展示は、強制隔離された人が、「秩序」の維持された村のようなコミュニティで、様々に生きがいを模索してきたことを描く。「証言者インタビューVTR」では後遺症の「程度」や療養所の位置づけや隔離の歴史と自己の体験の結びつけ方および社会復帰のあり方が一人一人異なることを確認する。解釈は見る者にゆだねられている。

法律(らい予防法)は患者と患者でない者という二分法により直接に生活空間を分断した。それを端的に表すものだが、今日ハンセン病患者診察経験のすくない／ない医療者向けおよび病院受診の手引きというパンフレットには、「はっきり既往歴を言えないことをご理解ください。」「診断名のカルテへの記載などにもご配慮お願いします。」という注意書きがある。向かい合った人間同士は、もっと素直に、観察し、話をし、訊くことに没頭してもいいのではないか、と思う。(高木あかり)

6. 山田文比古先生勉強会

日時：2009年7月15日(水)

場所：東京外国語大学

この日は中村真理の企画・立案のもと、彼女が通う東京外国語大学の山田文比古教授を田中・中村・谷口の三人で訪問し、国際関係や外交における公と私の在り方から、山田先生ご自身の経験まで、多彩且つ貴重なお話を伺うことが出来た。山田先生は本来外交官をされており、外務省と東京外大の交流事業の一環として2年間に限り教鞭を取っておられる方で、外交官としては湾岸戦争時の安全保障や沖縄サミット、基地問題などに携わり現場の第一線で活躍されてきた。勉強会では先生ご自身の外交官としての信念や、国際社会では一つの「個」に過ぎない日本の外交政策がいかにあるべきか、国内と国外の二つの主張の板挟みとなる外務省はどのような立場で臨むべきか、我々は大学生として今何を学ぶべきかなどを踏まえた上で、国際関係上の公と私の在り方

についてお話をしてくださった。

どのお話も山田先生ご自身の経験をもとにされており、机上の空論ではない、重みのある現場の緊張感に溢れたものだった。その中でも、四書五経の一つである大学の条目の中の四つであり、朱子学にも通じる「修身・齐家・治国・平天下」についてご自身の経験や信念を交えて語られ、身近な物事にも「公と私」という大きなテーマを、実感を伴って考えるための大事な要素があることや、日常でも個人が絶えず学び続ける姿勢を持つ必要があることを改めて認識させられる、とても印象深いお話であった。また、奇遇にも先生は沖縄に赴任されていた際に、過去の日米学生会議参加者とお話をされたことがあり、勉強会は終始和やかな雰囲気にも包まれていた。

(谷口貴大)

7. 市民パワーと民主党の懇談会見学

日時：2009年7月14日(火)

場所：民主党本部5階ホール

最近、公の主体としてNPOやNGOが注目されているので、実際にNPOやNGOがどのように政治に取り込まれているのかを考えるヒントを得るためにこの懇談会を田中豪と谷口貴大で見学した。NPOが現状の問題点やその改善策を政治家にぶつけるというスタイルだったが、印象的だったのは、NPOによる陳情という側面を強く感じてしまったことだった。

たしかに、NPOの活動の中には、公共と大きく関係する領域もあり、実際にオンブズマン制度などを通じて徐々に現実の政治に対しても影響力を持ち始めたが、全般的には、政府ではカバーできない部分をカバーしたり、政府に対抗したりできるほど、NPOはまだ独り立ちできていないのではないかと、思ったのが私の正直な感想だ。一方で、民主党の政治家が「公の担い手であるNPO」という言葉を何度も繰り返していたのが印象的だった。個人的には、一義的には政治家こそが公の担い手だと思っていたし、現実との乖離が見えてしまったからだ。

(田中豪)

本会議活動

1. 東京

<概要>

東京では、各自が4月から取り組んできたリサーチを共有するとともに、京都で行うファイナルフォーラムで何をしたいのか、を話し合った。Ayaは豚インフルエンザをめぐる世界の混乱とその規制の仕組みを、Davidはアメリカにおける令状なし盗聴を、Risaは沖縄の米軍基地問題を、Victoriaは千代田区における路上喫煙の禁止をめぐる議論について調べていた。始めのうちは、発言することに尻込みする人も多かったし、言語の問題からお互いの言いたいことが伝わりにくい場面もあったが、1週間もすればそんなことにも慣れ、議論は徐々に活発になっていった。東京では、フィールドトリップとして、靖国神社と併設の遊就館を見学した。

<靖国神社を訪れて>

靖国神社へは、日本人参加者のみで事前活動として一度、それから本会議中にも米国参加者と共に訪問した。中学高校で受けた歴史教育は反戦教育の一点張りであったのに対し、遊就館(靖国神社内の資料館)では武士道、奉公などの伝統的な日本的思考から歴史的な事実を並べて戦争に至った経緯が示され、ある意味で資源の限られた日本が富国を目指して戦争という手段を選んだことは納得がいくものと捉える見方もできた。一方、米国参加者達は、戦勝国として日本との戦争は真珠湾奇襲や硫黄島、ミッドウェー海戦での快勝に焦点が置かれていたものが、日本の見解を知ることによって戦争の無残さをより深く感じていた。ここでは、ひとつの事実に対して、視点を変えれば違った側面に触れることができることを実感した。特に、戦時下という極限状態の「公と私」ということで特攻隊に焦点を当てて議論を行った。国一丸となって戦う中、本来最も大切であるはずの人命までもが犠牲にされる、国のためにと強いられた、自ら志願したという事実は今では信じがたいが、「滅私奉公」が究極に要求される事例だ。さらに小泉元首相に代表される首相靖国神社参拝の是非についても議論し、賛否両論のディスカッション

ンができた。以下に影響のある人物でも個人の権利を持ち、参拝は批判されるべきではないという意見に対し、国を背負う者として国際関係を意識して公の役割を最優先するべきだという考え方が出された。(大谷翔)

2. 函館

<概要>

函館のフォーラムが日米関係をテーマにしていたので、Risaが調べていた沖縄の米軍基地をめぐる問題をメインに話し合った。沖縄の中に目を向けると、米軍基地の近くに住んでいる人と遠くに住んでいる人で騒音の感じ方は大きく違うし、基地から経済的な恩恵を受けている人もそうでない人もいる。もっと大きな視点から見れば、日本の安全保障は、沖縄の米軍駐留部隊に大きく依存しているが、沖縄住民の生活(=私)を犠牲にした日本全土の安全保障政策(=公)と見ることもできる。このように、基地問題を一つとっても、そこには公と私の関係が重層的に存在しており、答えは単純には導きだせない。議論は多めに白熱した。また、食糧分科会との共同ディスカッションも行った。WTOを中心とする世界の貿易秩序の是非や政府の農家補償の問題点について話し合った。

<感想>

8月6日から7日へと日付が変わろうとしていた夜、実行委員会のミーティングを終えると、廊下でEdwardに呼び止められた。真面目な顔で、「ちょっと分科会の話をしたい」と言われ、彼の部屋に入る。なぜか部屋が暗い。すると、突然電気がつけられ、身を潜めていた分科会のメンバーから風船を一気に投げつけられる。Happy Birthday to Youの歌とともに。Surprise Partyだった。部屋に素敵なデコレーションもあって、びっくりした。でも、本当に嬉しかった。分科会のメンバーのみんな、本当にありがとう！(田中豪)

第4章 分科会活動



▲RT Birthday Party

3. 長野

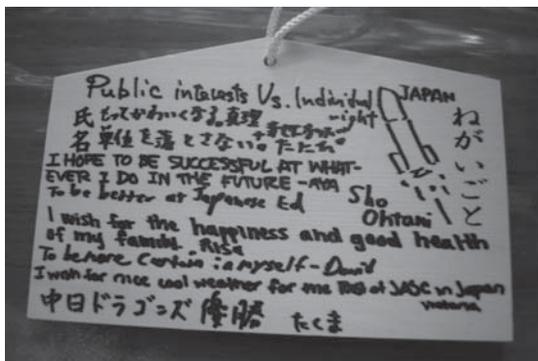
<概要>

長野では、小布施でのホームステイが長かったこともあり、分科会の議論をしたのは1回だけだった。その時は、京都でのファイナルフォーラムでのプレゼンテーションのブレインストーミングと各自が小布施で学んだことを共有した。観光都市である小布施町が町の景観を守ろうとした結果、24時間営業のコンビニエンスストアや生活雑貨店が街から消え、車を持たない高齢者に不便が生じているという点の分析を試みた。

また、オフの時間には分科会のメンバーで善光寺にお参りし、皆でそれぞれの願いを絵馬に託した。



▲小布施町のフローラルガーデンにて



▲絵馬をみんなで書いて

4. 京都

<概要>

京都では、ファイナルフォーラムでのプレゼンテーションの準備に力を注いだ。プレゼンテーションの時間は限られているので、これまで話し合ってきたたくさんのトピックの中でどれを特に発表したいか、という点を中心に議論を重ねた。最終的には、プレゼンテーションの始めの時間に寸劇をして観客にリラックスしてもらい、その後で議論してきたことをサイトごとに発表する、という形に落ち着いた。また、プレゼンテーションで扱えなかった内容もなんとかして形に残したいという点で一致したので、分科会の新聞を作成し、当日に会場で配布することにした。



▲ファイナルフォーラムに向けて作業中…

分科会参加者の声

【大谷翔】

公と私というテーマは初めて踏み込む世界だった。本当に答えがなく、全く終着点の見えない議論をしてきたように思う。一ヶ月間、それぞれが思いの考え方をぶつけ続け、追及してきた過程や結論は決して綺麗にまとめられるものではなく、そして英語の壁に苦しむ時も度々あった。正直、答えのなかなか見出せない議論にはもどかしさを感じることもさへあった。しかし、今、会議を振り返ってみると、この分科会での活動を通して多様な価値観に出会えたことはひとつの大きな収穫だったと思う。公と私を考えるにあたり、問題には様々な側面が存在し、バランスを探ったり、個を活かした社会貢献を達成するには必ず多角的な視点が必要とされる。結論はケースバイケースだが、ひとつひとつの問題を深く掘り下げて、価値観をぶつけていく作業はすごく楽しかったし、将来的に様々な対立問題に直面する際にこの経験が役に立つはずだ。

結局、会議中は分科会メンバーと共に行動することが多く、お互いを本当によく知ることができた。事前活動でお世話になった方々と分科会メンバーに深く感謝したい。

【高木あかり】

公と私というテーマは、ともすれば、議論の焦点を見失いやすい。

分科会では、まず、「公と私」およびPublic interest and Individual rightsの定義が並行して進められ、「公共性」という言葉を考慮し政治の及ぶ範囲に限局せず固定せず比較的緩やかに構造をとらえることを確認した。つづいて、公共の利益と個人の権利のバランスを事例分析によって描くことを試みた。論点は、社会〈公〉における決定を個人〈私〉の自己決定の集積に還元できるとする考え方がどこまで有効なのか(もっとも、常識や道徳の影響をうけずに個人の自己決定がなされるというのは難しい)、集団的な意志決定に還元できないことがらがあればどこに根拠を求めることができるのか、ということであった。しかし、議論をどうすすめるか確認しな

かったためもあっただろう、もどかしい思いで議論を見守っていたメンバーもいたはずである。

限られた時間と集まるメンバーについてよく考えておく必要がある。具体的に正義や道徳を並べてみて、もし対立するならば、そこからどのように共通項を引き出すことが出来るかといういわばデモンストレーションをすることができたかもしれない。ただ対立を描くだけでは面白くないものだ。興味関心は別として、異なる専門を修めようという10人である。言葉の裏にどのような思いがあるのか懸命に想像しながら耳を傾け、意見を求めた。

【谷口貴大】

JASCにおいて最も多くの時間を過ごす分科会という場、そしてその時間を共有する分科会のメンバーに、何を求め、何を得たのかという問いに、私は一口に答えることが出来ない。ただ、確かであったことを述べるならば、分科会とは与えられたテーマについて各々の学生が思考と発言を繰り返す、学生による議論の場であるという点において、そこで何を述べるか、そしてそこに何を求めるかは、それらが個人の考えに基づいた分科会の性質に合ったものである限りは、全く自由である、ということである。例えば、与えられたテーマについて深く追求しても良いだろうし、アメリカの学生と議論するという貴重な機会を活かした、自身のコミュニケーション能力の実験と捉えても良いだろう。目的は無限に見出せる。

しかし、自由であるということほど難しいことはない。自分が分科会において自由を認められるならば、それは同時に他の分科会メンバーにも、同じくその自由を認めなければならないからである。当然、個人間での意見や目的の不一致も生まれるだろう。分科会はテーマが設定される以上、関連した事実を調査し、確かさを積み重ねていく場でもあるが、同時にその議論の過程と結論の行方には、多分に不確かさを孕んでいる。そうした不確かさを解決するために、不一致を乗り越え、許容点を探ることはもちろん重要である。しかし、意固地にならず相手の考えを良く理解した上で、自分のそれとの不一致を受

第4章 分科会活動

け入れ、それでも尚主張したいことを見出せた時、思ってもみなかったような自己の考えや、分科会における自分の新たな目的の全容、もしくはその片鱗を見ることが出来るのではないだろうか。最終的には結論という確かさを求められるかもしれないが、その前に今一度自分に問いかけ、思考を巡らせることで気づき得るものは、結論という結果より素晴らしいものかもしれない。

「公と私」分科会において、私が求めたものの全てが満たされることはなかった。それが不確かであることは確かであったのだから、当然の結果とも言える。しかし、その不確かさゆえに私が見つけたものは、当初私が思い描き、求めたものをはるかに凌ぐ価値を持っていると確信する。そして、その存在に気づかせてくれた分科会のメンバーに心から感謝したい。

【中村真理】

自分にとって全く馴染みが無いと思っていた「公と私」という分科会テーマ。だけれども沢山のトピックから沢山の考えを重ねるうちに、私の日常にも、様々な機関・組織・人が様々な形を変えて「公と私」の構図を持ち浮かび上がるということに気付く。「公と私」そして「Public Interest vs. Individual Right」という定義そのものを捉えようとする苦勞に加え、戦時中の特攻、科学技術の扱い、ハンセン病といった具体的な事例を通しての検討。理想的なバランスを探ることは到底出来なかったしすべきではなかったのかもしれないけれど、これらを通して苦しんだこと、考えたことを忘れないでおきたいと思う。

そして興味関心や価値観を超えて集まった10人の出会いと共に過ごした時間、その中で感じたこと、考えたことは、議論の内容そのものよりも強い印象を持って私の中に確実に残り、これからも私に影響を与え続けるだろう。はっとさせられたいくつかの言葉、自分と差異が大きいからこそ驚き感心させられた考え方や行動の仕方、といったものに全く触れていない自分を今では想像できないほどである。特に日本側の皆とは沢山の時間を過ごしていたことで、アットホームな雰囲気と仲の良さはお墨付き

だったね！どうもありがとう。

分科会コーディネーター総括

「公と私」というテーマ。哲学的な問いでありながら、現実とも大きく関係するテーマ。政治的であり、経済的であり、文化的なテーマ。扱える領域もアプローチも、何もかもが、とてつもなく大きかった。よく言えば野心的なテーマ設定。ただ、「無謀」の二文字の方が本質を突いているかもしれない。第61回会議を通じて、この分科会は、そして私は、何を得たのだろうか。

この分科会を通じて、様々な体験を重ねることができた。できたこともあれば、できなかったこともあった。予想通りだったこともあれば、予想外だったこともあった。成功したと思ったこともあれば、思い通りにいかなかったこともあった。本当にいろいろだった。そんなことを思い出しながら、一年前を、そして、この一年間に渡って自分自身が考えてきたことを思い出し、それらをできるだけ丹念に繋ぎ合わせようとしてみる。そんな作業を続けていると、ずっと忘れていた自分の原点を思い出した。昨年の夏にボストンで実行委員になった時、本会議の終了を終わりにしたくない、むしろ新たなスタートにできる会議を作りたい、そんな思いを胸に秘め、一年間活動が続けてきた。それが私の原点だった。分科会についても同じである。会議が終了しても、分科会のメンバーのみんなと離ればなれになっても、たとえ日米学生会議のことを忘れても、ずっと考え続けられるテーマを目指したのだった。たしかに、「公と私」というテーマは、1ヶ月で議論し尽くすには「無謀」なテーマだったかもしれない。しかし、今後の人生をかけて答えを探していくには、なかなかやりがいのあるテーマと言えるのではないか。そして、たとえ、将来、どんな世界に飛び出していても、必ず考えなければならないテーマだと個人的には思っている。遠く離れた無人島でさびしく一人で生活しない限り、このテーマから逃れることはできないだろう。正直に言えば、この一ヶ月で話せたことはごくわずかだったかもしれない。議論もそんなに深くならなかったかもしれない。しかし、これ

はあくまでスタートである。この後に続く、何十年もの人生での宝探しのスタートではないか。

そんな目的地の見えない旅に突然に強引に誘い込んだにもかかわらず、分科会のメンバーは本当に一生懸命に取り組んでくれた。旅に同行してくれた分科会のメンバーには心から感謝したい。一人ずつにコメントを書こうと思う。

大谷翔くん。数学が得意でロケットを勉強中の理系青年は、いつもクリアに話をすすめてくれた。哲学的な話になりがちな分科会の議論に、科学の観点を加えることで何度も刺激を与えてくれた。そして、のんびりしがちな分科会のお尻を叩き、軌道を何度も修正してくれた。将来は日本の宇宙産業をリードしていつてくれるのだろうか。

高木あかりさん。みんなの意見を漏らさずにまとめられたノートは、貴重なデータベースである。いつかそのノートを見ながら、みんなで今年の夏を振り返ってみたい。僕の「滑った」冗談まで書き留められていないか、という心配はあるが、医療技術や研究活動そのものだけでなく、それが使われる社会に

対しても疑問を持ち続け、何度も分科会で質問をぶつけてくれた。将来はどんなドクターになるのだろうか。

谷口貴大くん。始めは、英語に苦勞し発言しにくかったかもしれないが、途中からは躊躇せずどんどん発言してくれた。そのストレートな意見は、止まりがちな議論をいつも活性化し、若さと元気さでも分科会を盛り上げてくれた。今後も引き続き日本哲学を勉強していくのだろうか。

中村真理さん。春合宿直後から分科会を積極的にひっぱり、企画してくれた勉強会は分科会の大きな財産となった。時には繊細さで、時には鋭さで、分科会に新たな色を添えてくれた。来年の夏は実行委員として素敵な第62回会議を作してほしい。

最後に、私たちの議論にスパイスを加えてくださった先生方には、いくら感謝しても足りることはない。研究活動で多忙な中、勉強会を快く開催してくださった、大川正彦先生、宮下紘先生、山田文比古先生には心からお礼を申し上げたい。(田中豪)



▲最終夜の記念写真